【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月28日
【中間会計期間】	第12期中(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取　　國　部　　毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長　長　坂　存　也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長　長　坂　存　也
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度中間連結会計期間	平成25年度中間連結会計期間	平成26年度中間連結会計期間	平成24年度	平成25年度
		(自平成24年４月１日 至平成24年９月30日)	(自平成25年４月１日 至平成25年９月30日)	(自平成26年４月１日 至平成26年９月30日)	(自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)	(自平成25年４月１日 至平成26年３月31日)
連結経常収益	百万円	1,381,776	1,648,793	1,620,393	2,810,681	3,105,992
うち連結信託報酬	百万円	1,000	1,052	1,362	1,823	2,393
連結経常利益	百万円	402,153	746,707	679,055	928,713	1,298,738
連結中間純利益	百万円	301,578	463,306	429,723	―	―
連結当期純利益	百万円	―	―	―	734,514	785,687
連結中間包括利益	百万円	215,143	740,595	703,962	―	―
連結包括利益	百万円	―	―	―	1,373,623	1,174,292
連結純資産額	百万円	7,267,902	8,727,376	8,996,565	8,257,091	8,640,763
連結総資産額	百万円	133,918,052	143,925,752	166,259,075	143,203,127	155,824,141
１株当たり純資産額	円	55,442.98	69,911.61	74,881.35	64,031.58	71,465.80
１株当たり中間純利益金額	円	2,838.43	4,360.59	4,044.52	―	―
１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	6,913.18	7,394.82
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	―	―	4,044.51	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	6,908.19	7,394.81
連結自己資本比率	%	4.40	5.16	4.79	4.75	4.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,500,337	△335,921	1,957,969	△170,274	8,027,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,714,186	14,287,857	1,319,941	1,503,514	14,841,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△240,889	△493,259	△215,924	△734,910	△1,094,050
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	3,494,234	18,597,286	29,989,711	5,133,711	26,914,156
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	48,501 [11,920]	49,041 [11,719]	50,319 [11,856]	47,852 [11,833]	48,824 [11,741]
合算信託財産額	百万円	2,525,420	2,854,171	3,520,239	2,693,092	3,246,657

（注）１ 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ 平成24年度中間連結会計期間及び平成25年度中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により１株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
３ 連結自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
４ 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は平成24年度中間連結会計期間、平成24年度及び平成25年度中間連結会計期間は当行１行、平成25年度及び平成26年度中間連結会計期間は当行及び株式会社ＳＭＢＣ信託銀行です。

(2) 当行の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月		平成24年９月	平成25年９月	平成26年９月	平成25年３月	平成26年３月
経常収益	百万円	1,087,154	1,249,385	1,264,890	2,121,369	2,342,582
うち信託報酬	百万円	1,000	1,052	949	1,823	1,972
経常利益	百万円	274,528	523,562	592,455	670,852	952,516
中間純利益	百万円	239,706	330,214	408,241	―	―
当期純利益	百万円	―	―	―	617,791	605,255
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	5,842,228	6,978,968	7,372,534	6,554,446	7,077,360
総資産額	百万円	116,435,483	125,729,064	144,064,112	125,910,020	135,966,434
預金残高	百万円	75,153,961	81,241,588	85,496,463	80,006,438	84,137,339
貸出金残高	百万円	55,833,002	60,839,409	65,778,476	59,770,763	63,370,678
有価証券残高	百万円	39,926,969	27,985,221	26,763,465	41,347,000	27,317,549
１株当たり配当額	円	普通株式 1,203	普通株式 1,306	普通株式 1,550	普通株式 1,689	普通株式 4,325
自己資本比率	%	5.02	5.55	5.12	5.21	5.21
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	22,921	23,228 [7,312]	25,573 [7,615]	22,569 [1,813]	22,915 [7,359]
信託財産額	百万円	2,525,420	2,854,171	3,363,792	2,693,092	3,108,012
信託勘定貸出金残高	百万円	252,122	136,238	232,530	131,913	143,469
信託勘定有価証券残高	百万円	962,993	1,244,658	1,488,523	1,076,225	1,420,372

(注) 1　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2　自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
3　信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（銀行業）

国内において銀行業務を行う株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率が低下したことにより、当行の連結子会社から除外し、当行の持分法適用会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当行の子会社から関連会社に変更となった会社は次のとおりであります。

株式会社ジャパンネット銀行

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成26年９月30日現在)

セグメントの名称	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	33,748 [8,902]	8,955 [249]	7,616 [2,705]	50,319 [11,856]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,963人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成26年９月30日現在)

従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	25,573 [7,615]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員8,959人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員61人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。

3 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は20,577人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

① 経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国におきましては、４月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、生産が弱めの動きとなっているものの、雇用・所得環境の改善が持続し、経済の好循環が続きました。また、海外におきましては、米国で民間需要を中心に緩やかな景気回復が続いたほか、欧州では緩やかな回復基調にありましたが、期末にかけて改善の動きに一服感がみられました。新興国では全体として勢いを欠く状態が続きました。

金融資本市場におきましては、米国の金融政策を巡る思惑等から、期末にかけて１ドル109円台まで円安が進行しました。日経平均株価も、為替の円安方向の動きなどを受けて上昇し、期末にかけて１万６千円台で推移しました。また、わが国の長期金利は、海外の債券市場の動きを受けて、一時0.4%台まで低下しましたが、期末にはやや上昇し0.5%台となりました。

金融規制につきましては、５月にわが国の金融資本市場の総合的な魅力の向上等を目的とした、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が成立しました。また、国際的には、４月にバーゼル銀行監督委員会より、「大口エクスポージャーの計測と管理のための監督上の枠組み」の最終規則が公表されました。

② 中長期的な経営戦略

当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、本年５月、平成26年度から平成28年度までの３年間を計画期間とする中期経営計画を公表いたしました。

当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、経営環境の変化を踏まえつつ、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、具体的には以下の３点を実現してまいります。

○「アジア・セントリック」の実現
○「国内トップの収益基盤」の実現
○「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

そして、このビジョンの実現に向けた当初３年間の経営目標として、以下の４点を掲げております。

○内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
○アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
○健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
○次世代の成長を支える経営インフラの高度化

③　営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比１兆189億円増加し95兆5,619億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末対比9,519億円増加し14兆9,252億円となりました。

一方、貸出金は、当行の貸出金が国内外で増加したこと等により、前連結会計年度末対比２兆6,929億円増加し72兆4,473億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末対比10兆4,349億円増加し、166兆2,591億円となりました。

損益面では、経常収益は、ＳＭＢＣ日興証券株式会社において、投資信託の販売に係る手数料や株式委託手数料収入が伸び悩んだことを主因に、前中間連結会計期間対比284億円減少の１兆6,204億円となりました。また、経常費用は、当行において、海外ビジネス強化に向けた経費投入を行ったことを主因に、前中間連結会計期間対比393億円増加の9,413億円となりました。以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間対比677億円減益の6,791億円、特別損益や法人税等を勘案した中間純利益は同336億円減益の4,297億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末対比3,558億円増加の８兆9,966億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末対比1,401億円増加し６兆8,869億円となりました。

セグメント別では、銀行業、証券業、その他事業の内部取引消去後の経常収益シェアが、銀行業が84（前中間連結会計期間対比＋０）%、証券業が12（同＋１）%、その他事業が４（同△１）%となりました。

連結総自己資本比率は17.35%、連結Tier１比率は13.32%、連結普通株式等Tier１比率は12.22%となりました。

(2)　キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比２兆2,939億円増加して＋１兆9,580億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同12兆9,679億円減少して＋１兆3,199億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同2,773億円増加して△2,159億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比３兆756億円増加して29兆9,897億円となりました。

(3) セグメントの業績

① セグメント別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比241億円の減益となる6,684億円、信託報酬は同３億円の増益となる14億円、役務取引等収支は同261億円の減益となる2,836億円、特定取引収支は同308億円の減益となる761億円、その他業務収支は同171億円の増益となる955億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比144億円の増益となる6,682億円、信託報酬は同３億円の増益となる14億円、役務取引等収支は同64億円の減益となる1,940億円、特定取引収支は同20億円の減益となる118億円、その他業務収支は同196億円の増益となる850億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比９億円の増益となる14億円、役務取引等収支は同249億円の減益となる896億円、特定取引収支は同98億円の減益となる610億円、その他業務収支は同３億円の増益となる△５億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比97億円の減益となる291億円、役務取引等収支は同20億円の増益となる50億円、特定取引収支は同190億円の減益となる33億円、その他業務収支は同50億円の減益となる375億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	653,804	553	38,742	△549	692,550
	当中間連結会計期間	668,158	1,448	29,066	△30,268	668,404
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	827,761	3,797	50,111	△46,537	835,133
	当中間連結会計期間	857,398	4,574	40,605	△64,314	838,264
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	173,957	3,243	11,369	△45,987	142,582
	当中間連結会計期間	189,239	3,125	11,539	△34,045	169,859
信託報酬	前中間連結会計期間	1,052	―	―	―	1,052
	当中間連結会計期間	1,362	―	―	―	1,362
役務取引等収支	前中間連結会計期間	200,421	114,560	3,003	△8,302	309,683
	当中間連結会計期間	193,996	89,644	5,032	△5,107	283,566
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	285,141	115,096	7,181	△14,606	392,813
	当中間連結会計期間	271,223	90,840	9,175	△11,314	359,925
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	84,719	535	4,178	△6,304	83,129
	当中間連結会計期間	77,226	1,196	4,142	△6,207	76,358
特定取引収支	前中間連結会計期間	13,809	70,784	22,298	―	106,893
	当中間連結会計期間	11,792	60,972	3,310	―	76,075
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	29,929	79,196	29,100	△31,333	106,893
	当中間連結会計期間	15,510	97,790	16,029	△29,147	100,182
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	16,120	8,411	6,801	△31,333	―
	当中間連結会計期間	3,718	36,817	12,718	△29,147	24,107
その他業務収支	前中間連結会計期間	65,409	△788	42,518	△28,705	78,434
	当中間連結会計期間	85,043	△463	37,515	△26,571	95,523
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	97,488	657	63,936	△29,366	132,716
	当中間連結会計期間	97,032	233	60,521	△27,152	130,634
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	32,079	1,445	21,418	△661	54,281
	当中間連結会計期間	11,988	696	23,006	△581	35,110

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……銀行業務

(2) 証券業……証券業務

(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間１百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② セグメント別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比３兆227億円増加して115兆9,490億円、利回りは同0.03%低下して1.45%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同12兆1,019億円増加して129兆5,972億円、利回りは同0.02%上昇して0.26%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比１兆2,546億円増加して110兆2,192億円、利回りは同0.04%上昇して1.56%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同10兆1,535億円増加して125兆3,448億円、利回りは同0.00%低下して0.30%となりました。

証券業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比6,619億円増加して３兆7,462億円、利回りは同0.01%低下して0.24%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同8,761億円増加して４兆6,771億円、利回りは同0.04%低下して0.13%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1,869億円増加して５兆1,205億円、利回りは同0.44%低下して1.59%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同2,890億円増加して３兆523億円、利回りは同0.06%低下して0.76%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	108,964,584	827,761	1.52
	当中間連結会計期間	110,219,181	857,398	1.56
うち貸出金	前中間連結会計期間	68,326,294	552,023	1.62
	当中間連結会計期間	72,900,546	573,759	1.57
うち有価証券	前中間連結会計期間	29,478,293	220,699	1.50
	当中間連結会計期間	24,336,830	213,101	1.75
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	848,907	7,820	1.84
	当中間連結会計期間	820,036	9,311	2.27
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	354,163	3,656	2.06
	当中間連結会計期間	553,126	4,405	1.59
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	620,909	890	0.29
	当中間連結会計期間	533,404	1,067	0.40
うち預け金	前中間連結会計期間	5,992,074	15,805	0.53
	当中間連結会計期間	6,573,461	20,384	0.62
資金調達勘定	前中間連結会計期間	115,191,326	173,957	0.30
	当中間連結会計期間	125,344,839	189,239	0.30
うち預金	前中間連結会計期間	88,899,533	51,247	0.12
	当中間連結会計期間	92,272,754	60,067	0.13
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,882,634	18,576	0.31
	当中間連結会計期間	14,345,336	21,328	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,456,104	1,459	0.20
	当中間連結会計期間	1,855,994	1,353	0.15
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,467,510	1,833	0.25
	当中間連結会計期間	1,390,035	1,773	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	1,565,170	983	0.13
	当中間連結会計期間	1,941,476	867	0.09
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	1,711,923	2,525	0.30
	当中間連結会計期間	2,017,247	3,066	0.30
うち借用金	前中間連結会計期間	3,488,147	43,325	2.48
	当中間連結会計期間	6,369,832	37,065	1.16
うち短期社債	前中間連結会計期間	22,644	7	0.07
	当中間連結会計期間	25,000	8	0.07
うち社債	前中間連結会計期間	4,393,518	42,279	1.92
	当中間連結会計期間	4,609,859	46,481	2.02

(注) 1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2　各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……銀行業務
(2) 証券業……証券業務
(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間9,280,319百万円、当中間連結会計期間19,624,843百万円)を含めずに表示しております。
5　金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間14,791百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間14,791百万円)及び利息(前中間連結会計期間１百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

イ　証券業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,084,293	3,797	0.25
	当中間連結会計期間	3,746,198	4,574	0.24
うち貸出金	前中間連結会計期間	508	0	0.35
	当中間連結会計期間	381	1	0.58
うち有価証券	前中間連結会計期間	69,925	635	1.82
	当中間連結会計期間	69,976	655	1.87
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	44,598	28	0.13
	当中間連結会計期間	73,493	40	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	2,670,688	2,053	0.15
	当中間連結会計期間	3,282,160	2,109	0.13
うち預け金	前中間連結会計期間	244,737	347	0.28
	当中間連結会計期間	270,388	300	0.22
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,801,011	3,243	0.17
	当中間連結会計期間	4,677,142	3,125	0.13
うち預金	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	328,500	179	0.11
	当中間連結会計期間	513,343	273	0.11
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	554,225	239	0.09
	当中間連結会計期間	626,599	412	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	1,657,068	900	0.11
	当中間連結会計期間	2,323,754	1,285	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うち借用金	前中間連結会計期間	864,790	1,628	0.38
	当中間連結会計期間	470,078	539	0.23
うち短期社債	前中間連結会計期間	168,016	104	0.12
	当中間連結会計期間	313,102	160	0.10
うち社債	前中間連結会計期間	224,995	141	0.13
	当中間連結会計期間	316,470	64	0.04

(注) 1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2　各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……銀行業務
(2) 証券業……証券業務
(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間405,695百万円、当中間連結会計期間540,008百万円)を含めずに表示しております。

ウ　その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,933,602	50,111	2.03
	当中間連結会計期間	5,120,508	40,605	1.59
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,340,389	37,690	5.62
	当中間連結会計期間	971,224	27,596	5.68
うち有価証券	前中間連結会計期間	171,759	260	0.30
	当中間連結会計期間	755,957	1,221	0.32
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	497,252	319	0.13
	当中間連結会計期間	321,718	158	0.10
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,771	6	0.71
	当中間連結会計期間	14,913	42	0.57
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	191,774	449	0.47
	当中間連結会計期間	229,333	596	0.52
うち預け金	前中間連結会計期間	468,687	460	0.20
	当中間連結会計期間	271,920	317	0.23
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,763,327	11,369	0.82
	当中間連結会計期間	3,052,302	11,539	0.76
うち預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	134,798	160	0.24
	当中間連結会計期間	45,850	105	0.46
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	20,546	22	0.22
	当中間連結会計期間	11,093	22	0.40
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	511,390	561	0.22
	当中間連結会計期間	656,206	547	0.17
うち借用金	前中間連結会計期間	2,057,873	9,263	0.90
	当中間連結会計期間	2,043,783	9,357	0.92
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	40,178	839	4.18
	当中間連結会計期間	42,737	838	3.92

(注) 1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2　各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……銀行業務
(2) 証券業……証券業務
(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間86,762百万円、当中間連結会計期間85,549百万円)を含めずに表示しております。

エ　合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	116,982,480	△4,056,187	112,926,293	881,670	△46,537	835,133	1.48
	当中間連結会計期間	119,085,888	△3,136,923	115,948,964	902,578	△64,314	838,264	1.45
うち貸出金	前中間連結会計期間	69,667,191	△3,354,021	66,313,170	589,714	△45,195	544,518	1.64
	当中間連結会計期間	73,872,152	△2,795,691	71,076,461	601,356	△33,681	567,674	1.60
うち有価証券	前中間連結会計期間	29,719,978	―	29,719,978	221,595	△629	220,965	1.49
	当中間連結会計期間	25,162,764	―	25,162,764	214,979	△30,304	184,675	1.47
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	1,346,160	△382	1,345,777	8,139	△2	8,136	1.21
	当中間連結会計期間	1,141,754	△2,601	1,139,153	9,469	△1	9,468	1.66
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	400,532	△9,788	390,744	3,691	△4	3,686	1.89
	当中間連結会計期間	641,533	△7,794	633,738	4,488	△10	4,478	1.41
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	3,483,372	―	3,483,372	3,393	―	3,393	0.19
	当中間連結会計期間	4,044,898	―	4,044,898	3,774	―	3,774	0.19
うち預け金	前中間連結会計期間	6,705,499	△691,344	6,014,155	16,613	△693	15,920	0.53
	当中間連結会計期間	7,115,770	△268,542	6,847,228	21,003	△316	20,687	0.60
資金調達勘定	前中間連結会計期間	121,755,665	△4,260,359	117,495,305	188,570	△45,987	142,582	0.24
	当中間連結会計期間	133,074,284	△3,477,039	129,597,244	203,905	△34,045	169,859	0.26
うち預金	前中間連結会計期間	88,899,533	△807,741	88,091,792	51,247	△667	50,579	0.11
	当中間連結会計期間	92,272,754	△314,077	91,958,676	60,067	△303	59,764	0.13
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,882,634	△69,702	11,812,931	18,576	△28	18,547	0.31
	当中間連結会計期間	14,345,336	△53,353	14,291,983	21,328	△17	21,310	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,919,403	△572	1,918,830	1,799	△40	1,758	0.18
	当中間連結会計期間	2,415,188	△2,601	2,412,587	1,731	△41	1,690	0.14
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,042,281	△9,788	2,032,493	2,095	△4	2,091	0.21
	当中間連結会計期間	2,027,728	△7,794	2,019,933	2,208	△10	2,197	0.22
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	3,222,238	―	3,222,238	1,884	―	1,884	0.12
	当中間連結会計期間	4,265,231	―	4,265,231	2,153	―	2,153	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	2,223,313	―	2,223,313	3,087	―	3,087	0.28
	当中間連結会計期間	2,673,453	―	2,673,453	3,613	―	3,613	0.27
うち借用金	前中間連結会計期間	6,410,811	△3,368,876	3,041,934	54,217	△45,233	8,984	0.59
	当中間連結会計期間	8,883,694	△2,806,446	6,077,248	46,962	△33,672	13,289	0.44
うち短期社債	前中間連結会計期間	190,661	―	190,661	112	―	112	0.12
	当中間連結会計期間	338,102	―	338,102	169	―	169	0.10
うち社債	前中間連結会計期間	4,658,692	―	4,658,692	43,260	―	43,260	1.86
	当中間連結会計期間	4,969,066	―	4,969,066	47,384	―	47,384	1.91

(注)　1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2　セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間9,605,976百万円、当中間連結会計期間20,163,100百万円)を含めずに表示しております。
5　金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間14,791百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間14,791百万円)及び利息(前中間連結会計期間１百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

③　セグメント別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比329億円減少して3,599億円、一方役務取引等費用は同68億円減少して764億円となったことから、役務取引等収支は同261億円の減益となる2,836億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比139億円減少して2,712億円、一方役務取引等費用は同75億円減少して772億円となったことから、役務取引等収支は同64億円の減益となる1,940億円となりました。

証券業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比243億円減少して908億円、一方役務取引等費用は同７億円増加して12億円となったことから、役務取引等収支は同249億円の減益となる896億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比20億円増加して92億円、一方役務取引等費用は同０億円減少して41億円となったことから、役務取引等収支は同20億円の増益となる50億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	285,141	115,096	7,181	△14,606	392,813
	当中間連結会計期間	271,223	90,840	9,175	△11,314	359,925
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	64,852	―	―	△0	64,852
	当中間連結会計期間	59,816	―	―	△129	59,686
うち為替業務	前中間連結会計期間	65,654	―	―	△25	65,629
	当中間連結会計期間	64,520	―	―	△45	64,475
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	6,860	56,159	―	△2,874	60,146
	当中間連結会計期間	7,534	47,662	―	△1,838	53,359
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,552	―	―	△0	8,552
	当中間連結会計期間	8,090	―	―	△0	8,090
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,133	―	―	―	3,133
	当中間連結会計期間	3,061	―	―	―	3,061
うち保証業務	前中間連結会計期間	25,496	―	1,175	△2,273	24,398
	当中間連結会計期間	26,484	―	1,032	△1,926	25,589
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間	―	―	3,387	△22	3,364
	当中間連結会計期間	―	―	3,434	△25	3,408
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	28,665	57,122	―	―	85,787
	当中間連結会計期間	23,395	39,554	―	―	62,950
役務取引等費用	前中間連結会計期間	84,719	535	4,178	△6,304	83,129
	当中間連結会計期間	77,226	1,196	4,142	△6,207	76,358
うち為替業務	前中間連結会計期間	17,874	―	―	△10	17,863
	当中間連結会計期間	18,185	―	―	△17	18,168

(注)　1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
　　2　各セグメントの主な内容
　　(1) 銀行業……銀行業務
　　(2) 証券業……証券業務
　　(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
　　3　セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④　セグメント別特定取引の状況

ア　特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比67億円減少して1,002億円、一方特定取引費用は同241億円増加して241億円となったことから、特定取引収支は同308億円の減益となる761億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比144億円減少して155億円、一方特定取引費用は同124億円減少して37億円となったことから、特定取引収支は同20億円の減益となる118億円となりました。

証券業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比186億円増加して978億円、一方特定取引費用は同284億円増加して368億円となったことから、特定取引収支は同98億円の減益となる610億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比131億円減少して160億円、一方特定取引費用は同59億円増加して127億円となったことから、特定取引収支は同190億円の減益となる33億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	29,929	79,196	29,100	△31,333	106,893
	当中間連結会計期間	15,510	97,790	16,029	△29,147	100,182
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	―	79,196	―	△983	78,212
	当中間連結会計期間	1,608	97,790	―	△49	99,350
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	18,562	―	―	―	18,562
	当中間連結会計期間	757	―	―	―	757
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	11,243	―	29,100	△30,349	9,994
	当中間連結会計期間	13,069	―	16,029	△29,098	―
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	123	―	―	―	123
	当中間連結会計期間	75	―	―	―	75
特定取引費用	前中間連結会計期間	16,120	8,411	6,801	△31,333	―
	当中間連結会計期間	3,718	36,817	12,718	△29,147	24,107
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	664	―	319	△983	―
	当中間連結会計期間	―	―	49	△49	―
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―	―
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	15,455	8,411	6,482	△30,349	―
	当中間連結会計期間	3,718	36,817	12,669	△29,098	24,107
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―	―

(注)　1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2　各セグメントの主な内容

(1)　銀行業……銀行業務

(2)　証券業……証券業務

(3)　その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3　セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ　特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比8,876億円増加して７兆7,343億円、特定取引負債残高は同5,669億円増加して５兆3,074億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比5,711億円増加して３兆7,852億円、特定取引負債残高は同3,182億円増加して２兆7,251億円となりました。

証券業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,590億円増加して３兆5,181億円、特定取引負債残高は同3,711億円増加して２兆2,420億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,441億円減少して4,895億円、特定取引負債残高は同1,239億円減少して3,988億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	3,214,086	3,059,133	633,535	△60,025	6,846,729
	当中間連結会計期間末	3,785,225	3,518,101	489,468	△58,515	7,734,279
うち商品有価証券	前連結会計年度末	263,234	2,907,769	65,617	―	3,236,622
	当中間連結会計期間末	396,169	3,318,464	78,532	―	3,793,166
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	411	6,026	―	―	6,437
	当中間連結会計期間末	309	11,557	―	―	11,867
うち特定取引有価証券	前連結会計年度末	―	―	―	―	―
	当中間連結会計期間末	―	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	6,086	―	―	―	6,086
	当中間連結会計期間末	14,170	―	―	―	14,170
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	2,827,372	145,336	567,917	△60,025	3,480,601
	当中間連結会計期間末	3,282,590	188,079	410,935	△58,515	3,823,090
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度末	116,981	―	―	―	116,981
	当中間連結会計期間末	91,985	―	―	―	91,985
特定取引負債	前連結会計年度末	2,406,926	1,870,901	522,682	△60,025	4,740,484
	当中間連結会計期間末	2,725,083	2,242,045	398,755	△58,515	5,307,369
うち売付商品債券	前連結会計年度末	102,042	1,713,083	8,045	―	1,823,171
	当中間連結会計期間末	21,947	2,026,465	29,871	―	2,078,284
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	332	6,845	―	―	7,178
	当中間連結会計期間末	452	21,362	―	―	21,814
うち特定取引売付債券	前連結会計年度末	―	―	―	―	―
	当中間連結会計期間末	―	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	7,578	―	―	―	7,578
	当中間連結会計期間末	11,922	―	―	―	11,922
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	2,296,972	150,972	514,637	△60,025	2,902,555
	当中間連結会計期間末	2,690,760	194,218	368,884	△58,515	3,195,347
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度末	―	―	―	―	―
	当中間連結会計期間末	―	―	―	―	―

(注) 1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2　各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……銀行業務
(2) 証券業……証券業務
(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
3　セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤　セグメント別預金残高の状況

○　預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	94,543,064	―	―	94,543,064
	当中間連結会計期間末	95,561,937	―	―	95,561,937
うち流動性預金	前連結会計年度末	62,102,451	―	―	62,102,451
	当中間連結会計期間末	62,210,019	―	―	62,210,019
うち定期性預金	前連結会計年度末	27,344,311	―	―	27,344,311
	当中間連結会計期間末	27,898,180	―	―	27,898,180
うちその他	前連結会計年度末	5,096,300	―	―	5,096,300
	当中間連結会計期間末	5,453,736	―	―	5,453,736
譲渡性預金	前連結会計年度末	13,973,339	―	―	13,973,339
	当中間連結会計期間末	14,925,231	―	―	14,925,231
総合計	前連結会計年度末	108,516,404	―	―	108,516,404
	当中間連結会計期間末	110,487,169	―	―	110,487,169

(注)　1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
　　2　各セグメントの主な内容
　　(1) 銀行業……銀行業務
　　(2) 証券業……証券業務
　　(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
　　3　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
　　4　定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥　セグメント別貸出金残高の状況

ア　業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,341,327	397	13,871	52,355,596	100.00
製造業	5,934,989	—	—	5,934,989	11.34
農業、林業、漁業及び鉱業	161,015	—	—	161,015	0.31
建設業	894,811	—	—	894,811	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,573,834	—	—	4,573,834	8.74
卸売・小売業	4,266,545	—	1,134	4,267,679	8.15
金融・保険業	5,016,849	—	1,200	5,018,049	9.58
不動産業、物品賃貸業	7,440,672	—	—	7,440,672	14.21
各種サービス業	4,251,649	—	—	4,251,649	8.12
地方公共団体	1,169,119	—	—	1,169,119	2.23
その他	18,631,839	397	11,537	18,643,774	35.61
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,332,295	—	66,499	17,398,795	100.00
政府等	77,098	—	1,816	78,915	0.45
金融機関	1,092,827	—	—	1,092,827	6.28
商工業	14,142,567	—	60,189	14,202,756	81.63
その他	2,019,802	—	4,493	2,024,296	11.64
合計	69,673,622	397	80,371	69,754,391	—

業種別	当中間連結会計期間末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,734,339	396	11,724	52,746,460	100.00
製造業	6,027,321	—	—	6,027,321	11.43
農業、林業、漁業及び鉱業	134,523	—	—	134,523	0.26
建設業	899,638	—	—	899,638	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,567,668	—	—	4,567,668	8.66
卸売・小売業	4,318,894	—	1,166	4,320,060	8.19
金融・保険業	5,296,569	—	—	5,296,569	10.04
不動産業、物品賃貸業	7,542,454	—	—	7,542,454	14.30
各種サービス業	4,279,061	—	—	4,279,061	8.11
地方公共団体	946,327	—	—	946,327	1.79
その他	18,721,880	396	10,557	18,732,835	35.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	19,640,151	—	60,667	19,700,819	100.00
政府等	76,430	—	1,766	78,196	0.40
金融機関	1,180,207	—	—	1,180,207	5.99
商工業	16,077,096	—	54,360	16,131,456	81.88
その他	2,306,417	—	4,541	2,310,958	11.73
合計	72,374,491	396	72,392	72,447,280	—

(注) 1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2　各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……銀行業務
(2) 証券業……証券業務
(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
3　「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
4　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ　外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)			
		銀行業	証券業	その他事業	合計
前連結会計年度末	エジプト	10,999	―	―	10,999
	キプロス	55	―	―	55
	アルゼンチン	5	―	―	5
	合計	11,060	―	―	11,060
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)	―	―	(0.01)
当中間連結会計期間末	エジプト	11,282	―	―	11,282
	アルゼンチン	5	―	―	5
	合計	11,287	―	―	11,287
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)	―	―	(0.01)

(注) 1　対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。
2　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
3　各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……銀行業務
(2) 証券業……証券業務
(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

⑦　セグメント別有価証券の状況

○　有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	14,242,373	―	―	14,242,373
	当中間連結会計期間末	12,464,673	―	―	12,464,673
地方債	前連結会計年度末	227,128	―	―	227,128
	当中間連結会計期間末	160,922	―	―	160,922
社債	前連結会計年度末	2,939,722	―	7	2,939,730
	当中間連結会計期間末	2,618,660	―	39,549	2,658,210
株式	前連結会計年度末	3,275,873	62,998	95,302	3,434,174
	当中間連結会計期間末	3,581,496	69,719	94,254	3,745,469
その他の証券	前連結会計年度末	5,514,598	14,882	719,486	6,248,967
	当中間連結会計期間末	6,377,930	14,923	759,875	7,152,730
合計	前連結会計年度末	26,199,695	77,881	814,796	27,092,373
	当中間連結会計期間末	25,203,683	84,643	893,680	26,182,006

(注) 1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2　各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……銀行業務
(2) 証券業……証券業務
(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
3　「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比241億円の減益となる6,684億円、信託報酬は同３億円の増益となる14億円、役務取引等収支は同261億円の減益となる2,836億円、特定取引収支は同308億円の減益となる761億円、その他業務収支は同171億円の増益となる955億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比570億円の減益となる4,562億円、信託報酬は同３億円の増益となる14億円、役務取引等収支は同261億円の減益となる2,150億円、特定取引収支は同120億円の減益となる763億円、その他業務収支は同196億円の増益となる824億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比329億円の増益となる2,127億円、役務取引等収支は同49億円の増益となる748億円、特定取引収支は同188億円の減益となる△２億円、その他業務収支は同24億円の減益となる136億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	513,196	179,803	△449	692,550
	当中間連結会計期間	456,221	212,704	△522	668,404
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	629,461	253,078	△47,406	835,133
	当中間連結会計期間	569,880	306,342	△37,959	838,264
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	116,264	73,274	△46,957	142,582
	当中間連結会計期間	113,658	93,637	△37,437	169,859
信託報酬	前中間連結会計期間	1,052	―	―	1,052
	当中間連結会計期間	1,362	―	―	1,362
役務取引等収支	前中間連結会計期間	241,101	69,883	△1,301	309,683
	当中間連結会計期間	214,960	74,808	△6,202	283,566
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	311,291	84,013	△2,492	392,813
	当中間連結会計期間	274,191	92,620	△6,886	359,925
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	70,190	14,129	△1,190	83,129
	当中間連結会計期間	59,230	17,811	△683	76,358
特定取引収支	前中間連結会計期間	88,271	18,621	―	106,893
	当中間連結会計期間	76,292	△216	―	76,075
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	103,727	29,938	△26,772	106,893
	当中間連結会計期間	115,387	5,805	△21,009	100,182
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	15,455	11,317	△26,772	―
	当中間連結会計期間	39,095	6,021	△21,009	24,107
その他業務収支	前中間連結会計期間	62,788	15,985	△339	78,434
	当中間連結会計期間	82,357	13,584	△418	95,523
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	114,278	18,777	△339	132,716
	当中間連結会計期間	109,945	21,107	△418	130,634
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	51,489	2,792	―	54,281
	当中間連結会計期間	27,588	7,522	―	35,110

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間１百万円)を含めずに表示しております。
4 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比３兆227億円増加して115兆9,490億円、利回りは同0.03%低下して1.45%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同12兆1,019億円増加して129兆5,972億円、利回りは同0.02%上昇して0.26%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比４兆289億円減少して82兆4,508億円、利回りは同0.08%低下して1.38%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同６兆3,373億円増加して105兆2,812億円、利回りは同0.02%低下して0.22%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比６兆7,205億円増加して34兆5,876億円、利回りは同0.05%低下して1.77%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同５兆4,311億円増加して25兆4,055億円、利回りは同0.01%上昇して0.74%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	86,479,676	629,461	1.46
	当中間連結会計期間	82,450,783	569,880	1.38
うち貸出金	前中間連結会計期間	51,571,847	385,148	1.49
	当中間連結会計期間	52,013,541	358,803	1.38
うち有価証券	前中間連結会計期間	27,693,094	207,329	1.50
	当中間連結会計期間	22,335,156	167,054	1.50
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	223,290	733	0.66
	当中間連結会計期間	187,368	666	0.71
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	53,396	31	0.12
	当中間連結会計期間	14,995	36	0.49
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	3,483,372	3,393	0.19
	当中間連結会計期間	4,044,898	3,774	0.19
うち預け金	前中間連結会計期間	507,039	740	0.29
	当中間連結会計期間	727,719	2,369	0.65
資金調達勘定	前中間連結会計期間	98,943,919	116,264	0.24
	当中間連結会計期間	105,281,219	113,658	0.22
うち預金	前中間連結会計期間	78,596,953	23,353	0.06
	当中間連結会計期間	79,905,238	21,376	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,480,965	3,020	0.11
	当中間連結会計期間	5,739,098	2,603	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,324,374	559	0.08
	当中間連結会計期間	1,837,978	735	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,070,754	599	0.11
	当中間連結会計期間	892,468	565	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	3,222,238	1,884	0.12
	当中間連結会計期間	4,265,231	2,153	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	193,127	172	0.18
	当中間連結会計期間	201,671	150	0.15
うち借用金	前中間連結会計期間	3,966,128	42,806	2.16
	当中間連結会計期間	6,737,868	37,176	1.10
うち短期社債	前中間連結会計期間	190,661	112	0.12
	当中間連結会計期間	338,102	169	0.10
うち社債	前中間連結会計期間	4,618,514	42,420	1.84
	当中間連結会計期間	4,911,907	46,112	1.88

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間9,549,150百万円、当中間連結会計期間20,047,246百万円)を含めずに表示しております。
4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間14,791百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間14,791百万円)及び利息(前中間連結会計期間１百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

イ　海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	27,867,104	253,078	1.82
	当中間連結会計期間	34,587,628	306,342	1.77
うち貸出金	前中間連結会計期間	15,984,150	195,192	2.44
	当中間連結会計期間	19,953,617	234,379	2.35
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,026,884	14,103	1.39
	当中間連結会計期間	2,827,608	18,169	1.29
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	1,122,487	7,403	1.32
	当中間連結会計期間	951,784	8,801	1.85
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	360,497	3,672	2.04
	当中間連結会計期間	729,625	4,500	1.23
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	5,647,867	15,366	0.54
	当中間連結会計期間	6,199,700	18,550	0.60
資金調達勘定	前中間連結会計期間	19,974,386	73,274	0.73
	当中間連結会計期間	25,405,504	93,637	0.74
うち預金	前中間連結会計期間	9,638,104	27,426	0.57
	当中間連結会計期間	12,133,818	38,647	0.64
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,331,966	15,527	0.49
	当中間連結会計期間	8,552,884	18,706	0.44
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	594,456	1,199	0.40
	当中間連結会計期間	574,609	955	0.33
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	984,888	1,508	0.31
	当中間連結会計期間	1,238,346	1,691	0.27
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	2,030,186	2,914	0.29
	当中間連結会計期間	2,471,781	3,462	0.28
うち借用金	前中間連結会計期間	318,632	2,000	1.26
	当中間連結会計期間	229,921	1,622	1.41
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	40,178	840	4.19
	当中間連結会計期間	57,159	1,271	4.45

(注) 1　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間59,316百万円、当中間連結会計期間116,042百万円)を含めずに表示しております。

ウ　合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	114,346,780	△1,420,486	112,926,293	882,539	△47,406	835,133	1.48
	当中間連結会計期間	117,038,412	△1,089,447	115,948,964	876,223	△37,959	838,264	1.45
うち貸出金	前中間連結会計期間	67,555,997	△1,242,827	66,313,170	580,341	△35,822	544,518	1.64
	当中間連結会計期間	71,967,159	△890,698	71,076,461	593,182	△25,508	567,674	1.60
うち有価証券	前中間連結会計期間	29,719,978	—	29,719,978	221,432	△466	220,965	1.49
	当中間連結会計期間	25,162,764	—	25,162,764	185,223	△548	184,675	1.47
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	1,345,777	—	1,345,777	8,136	—	8,136	1.21
	当中間連結会計期間	1,139,153	—	1,139,153	9,468	—	9,468	1.66
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	413,893	△23,149	390,744	3,703	△17	3,686	1.89
	当中間連結会計期間	744,620	△110,881	633,738	4,537	△59	4,478	1.41
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	3,483,372	—	3,483,372	3,393	—	3,393	0.19
	当中間連結会計期間	4,044,898	—	4,044,898	3,774	—	3,774	0.19
うち預け金	前中間連結会計期間	6,154,907	△140,752	6,014,155	16,106	△186	15,920	0.53
	当中間連結会計期間	6,927,420	△80,191	6,847,228	20,920	△232	20,687	0.60
資金調達勘定	前中間連結会計期間	118,918,306	△1,423,000	117,495,305	189,539	△46,957	142,582	0.24
	当中間連結会計期間	130,686,724	△1,089,480	129,597,244	207,296	△37,437	169,859	0.26
うち預金	前中間連結会計期間	88,235,058	△143,266	88,091,792	50,780	△200	50,579	0.11
	当中間連結会計期間	92,039,057	△80,381	91,958,676	60,023	△258	59,764	0.13
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	11,812,931	—	11,812,931	18,547	—	18,547	0.31
	当中間連結会計期間	14,291,983	—	14,291,983	21,310	—	21,310	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,918,830	—	1,918,830	1,758	—	1,758	0.18
	当中間連結会計期間	2,412,587	—	2,412,587	1,690	—	1,690	0.14
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,055,643	△23,149	2,032,493	2,108	△17	2,091	0.21
	当中間連結会計期間	2,130,815	△110,881	2,019,933	2,257	△59	2,197	0.22
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	3,222,238	—	3,222,238	1,884	—	1,884	0.12
	当中間連結会計期間	4,265,231	—	4,265,231	2,153	—	2,153	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	2,223,313	—	2,223,313	3,087	—	3,087	0.28
	当中間連結会計期間	2,673,453	—	2,673,453	3,613	—	3,613	0.27
うち借用金	前中間連結会計期間	4,284,761	△1,242,827	3,041,934	44,806	△35,821	8,984	0.59
	当中間連結会計期間	6,967,789	△890,541	6,077,248	38,798	△25,508	13,289	0.44
うち短期社債	前中間連結会計期間	190,661	—	190,661	112	—	112	0.12
	当中間連結会計期間	338,102	—	338,102	169	—	169	0.10
うち社債	前中間連結会計期間	4,658,692	—	4,658,692	43,260	—	43,260	1.86
	当中間連結会計期間	4,969,066	—	4,969,066	47,384	—	47,384	1.91

(注) 1　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間9,605,976百万円、当中間連結会計期間20,163,100百万円)を含めずに表示しております。

4　金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間14,791百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間14,791百万円)及び利息(前中間連結会計期間１百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

③　国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比329億円減少して3,599億円、一方役務取引等費用は同68億円減少して764億円となったことから、役務取引等収支は同261億円の減益となる2,836億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比371億円減少して2,742億円、一方役務取引等費用は同110億円減少して592億円となったことから、役務取引等収支は同261億円の減益となる2,150億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比86億円増加して926億円、一方役務取引等費用は同37億円増加して178億円となったことから、役務取引等収支は同49億円の増益となる748億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	311,291	84,013	△2,492	392,813
	当中間連結会計期間	274,191	92,620	△6,886	359,925
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	10,827	54,029	△4	64,852
	当中間連結会計期間	10,120	51,640	△2,073	59,686
うち為替業務	前中間連結会計期間	58,759	6,870	△0	65,629
	当中間連結会計期間	56,660	7,816	△0	64,475
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	50,239	11,622	△1,715	60,146
	当中間連結会計期間	40,994	15,279	△2,914	53,359
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,552	―	―	8,552
	当中間連結会計期間	8,090	―	―	8,090
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,131	1	―	3,133
	当中間連結会計期間	3,060	1	―	3,061
うち保証業務	前中間連結会計期間	18,620	5,847	△68	24,398
	当中間連結会計期間	18,075	7,589	△76	25,589
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間	3,364	―	―	3,364
	当中間連結会計期間	3,408	―	―	3,408
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	85,109	677	―	85,787
	当中間連結会計期間	62,020	931	△1	62,950
役務取引等費用	前中間連結会計期間	70,190	14,129	△1,190	83,129
	当中間連結会計期間	59,230	17,811	△683	76,358
うち為替業務	前中間連結会計期間	14,140	3,758	△35	17,863
	当中間連結会計期間	13,779	4,445	△56	18,168

(注)　1　「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
　　2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
　　3　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④　国内・海外別特定取引の状況

ア　特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比67億円減少して1,002億円、一方特定取引費用は同241億円増加して241億円となったことから、特定取引収支は同308億円の減益となる761億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比117億円増加して1,154億円、一方特定取引費用は同236億円増加して391億円となったことから、特定取引収支は同120億円の減益となる763億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比241億円減少して58億円、一方特定取引費用は同53億円減少して60億円となったことから、特定取引収支は同188億円の減益となる△２億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	103,727	29,938	△26,772	106,893
	当中間連結会計期間	115,387	5,805	△21,009	100,182
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	83,046	―	△4,834	78,212
	当中間連結会計期間	103,970	―	△4,619	99,350
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	18,431	130	―	18,562
	当中間連結会計期間	759	―	△2	757
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	2,125	29,807	△21,938	9,994
	当中間連結会計期間	10,582	5,805	△16,387	―
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	123	―	―	123
	当中間連結会計期間	75	―	―	75
特定取引費用	前中間連結会計期間	15,455	11,317	△26,772	―
	当中間連結会計期間	39,095	6,021	△21,009	24,107
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	―	4,834	△4,834	―
	当中間連結会計期間	―	4,619	△4,619	―
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	2	△2	―
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	15,455	6,482	△21,938	―
	当中間連結会計期間	39,095	1,399	△16,387	24,107
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―

(注)　1　「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
　　2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
　　3　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ　特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比8,876億円増加して７兆7,343億円、特定取引負債残高は同5,669億円増加して５兆3,074億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比１兆293億円増加して７兆2,681億円、特定取引負債残高は同6,853億円増加して４兆9,409億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,433億円減少して5,247億円、特定取引負債残高は同1,199億円減少して4,250億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	6,238,736	668,018	△60,025	6,846,729
	当中間連結会計期間末	7,268,058	524,736	△58,515	7,734,279
うち商品有価証券	前連結会計年度末	3,163,102	73,520	―	3,236,622
	当中間連結会計期間末	3,712,302	80,863	―	3,793,166
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	6,437	―	―	6,437
	当中間連結会計期間末	11,867	―	―	11,867
うち特定取引有価証券	前連結会計年度末	―	―	―	―
	当中間連結会計期間末	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	5,912	173	―	6,086
	当中間連結会計期間末	13,861	308	―	14,170
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	2,946,302	594,324	△60,025	3,480,601
	当中間連結会計期間末	3,438,041	443,564	△58,515	3,823,090
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度末	116,981	―	―	116,981
	当中間連結会計期間末	91,985	―	―	91,985
特定取引負債	前連結会計年度末	4,255,600	544,909	△60,025	4,740,484
	当中間連結会計期間末	4,940,904	424,979	△58,515	5,307,369
うち売付商品債券	前連結会計年度末	1,815,126	8,045	―	1,823,171
	当中間連結会計期間末	2,048,412	29,871	―	2,078,284
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	7,178	―	―	7,178
	当中間連結会計期間末	21,814	―	―	21,814
うち特定取引売付債券	前連結会計年度末	―	―	―	―
	当中間連結会計期間末	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	7,332	245	―	7,578
	当中間連結会計期間末	11,643	278	―	11,922
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	2,425,963	536,618	△60,025	2,902,555
	当中間連結会計期間末	2,859,033	394,829	△58,515	3,195,347
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度末	―	―	―	―
	当中間連結会計期間末	―	―	―	―

(注)　1　「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
　　2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
　　3　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤　国内・海外別預金残高の状況

○　預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	82,971,197	11,571,866	94,543,064
	当中間連結会計期間末	82,608,078	12,953,858	95,561,937
うち流動性預金	前連結会計年度末	53,827,765	8,274,686	62,102,451
	当中間連結会計期間末	53,077,397	9,132,622	62,210,019
うち定期性預金	前連結会計年度末	24,133,089	3,211,221	27,344,311
	当中間連結会計期間末	24,182,038	3,716,142	27,898,180
うちその他	前連結会計年度末	5,010,342	85,958	5,096,300
	当中間連結会計期間末	5,348,642	105,093	5,453,736
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,718,522	8,254,817	13,973,339
	当中間連結会計期間末	5,995,692	8,929,539	14,925,231
総合計	前連結会計年度末	88,689,719	19,826,684	108,516,404
	当中間連結会計期間末	88,603,770	21,883,398	110,487,169

(注)　1　「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
　　2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
　　3　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
　　4　定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥　国内・海外別貸出金残高の状況

○　業種別貸出状況(末残・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「⑥セグメント別貸出金残高の状況　ア　業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

⑦　国内・海外別有価証券の状況

○　有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	14,242,373	―	14,242,373
	当中間連結会計期間末	12,464,673	―	12,464,673
地方債	前連結会計年度末	227,128	―	227,128
	当中間連結会計期間末	160,922	―	160,922
社債	前連結会計年度末	2,939,730	―	2,939,730
	当中間連結会計期間末	2,618,668	39,541	2,658,210
株式	前連結会計年度末	3,434,174	―	3,434,174
	当中間連結会計期間末	3,745,469	―	3,745,469
その他の証券	前連結会計年度末	3,267,922	2,981,044	6,248,967
	当中間連結会計期間末	4,048,877	3,103,852	7,152,730
合計	前連結会計年度末	24,111,328	2,981,044	27,092,373
	当中間連結会計期間末	23,038,612	3,143,394	26,182,006

(注) 1　「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3　「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMBC信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	150,628	4.64	238,235	6.77
有価証券	1,493,777	46.01	1,563,301	44.41
信託受益権	37,977	1.17	38,092	1.08
受託有価証券	15,794	0.49	22,892	0.65
金銭債権	566,549	17.45	593,392	16.86
無形固定資産	—	—	0	0.00
その他債権	612	0.02	562	0.01
コールローン	187,454	5.77	194,540	5.53
銀行勘定貸	698,523	21.51	769,453	21.86
現金預け金	95,339	2.94	99,769	2.83
合計	3,246,657	100.00	3,520,239	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,476,476	76.28	2,712,566	77.06
年金信託	2,411	0.07	6,415	0.18
金銭信託以外の金銭の信託	157,973	4.87	163,544	4.65
有価証券の信託	15,922	0.49	22,997	0.65
金銭債権の信託	558,412	17.20	579,748	16.47
包括信託	35,332	1.09	34,936	0.99
その他の信託	126	0.00	30	0.00
合計	3,246,657	100.00	3,520,239	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末127,063百万円、当中間連結会計期間末95,993百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	1,400	0.93	―	―
農業、林業、漁業及び鉱業	100,000	66.39	100,000	41.98
建設業	―	―	―	―
運輸、情報通信、公益事業	8,810	5.85	93,612	39.29
卸売・小売業	―	―	―	―
金融・保険業	―	―	―	―
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.66	1,000	0.42
各種サービス業	5,509	3.66	5,454	2.29
地方公共団体	33,659	22.34	37,918	15.92
その他	250	0.17	250	0.10
合計	150,628	100.00	238,235	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	4,979	10,478
資産計	4,979	10,478
元本	4,978	10,476
その他	1	2
負債計	4,979	10,478

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

（単位：億円、%）

	平成26年３月31日	平成26年９月30日
１．連結総自己資本比率（４／７）	17.08	17.35
２．連結Tier１比率（５／７）	13.43	13.32
３．連結普通株式等Tier１比率（６／７）	12.27	12.22
４．連結における総自己資本の額	92,995	99,147
５．連結におけるTier１資本の額	73,099	76,102
６．連結における普通株式等Tier１資本の額	66,781	69,834
７．リスク・アセットの額	544,186	571,289
８．連結総所要自己資本額	43,535	45,703

単体自己資本比率(国際統一基準)

（単位：億円、%）

	平成26年３月31日	平成26年９月30日
１．単体総自己資本比率（４／７）	18.30	18.66
２．単体Tier１比率（５／７）	14.02	13.92
３．単体普通株式等Tier１比率（６／７）	12.47	12.47
４．単体における総自己資本の額	87,758	93,869
５．単体におけるTier１資本の額	67,244	70,056
６．単体における普通株式等Tier１資本の額	59,808	62,743
７．リスク・アセットの額	479,407	503,024
８．単体総所要自己資本額	38,353	40,242

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第６条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１　破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２　危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３　要管理債権

要管理債権とは、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４　正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成26年３月31日現在	平成26年９月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,143	1,016
危険債権	5,744	5,583
要管理債権	1,927	1,639
正常債権	719,070	752,947

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画で掲げた経営目標の達成に向けて、以下の取組みを進めてまいります。

第一に、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」につきましては、これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを策定し、速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

まず、大企業のお客さまに対しましては、お客さまの活動のグローバル化、クロスボーダー化に対応するため、独自のビジネスモデルを構築し、事業基盤の拡大を図ってまいります。具体的には、当行におきまして、ＳＭＢＣ日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を強化してまいりますほか、様々な業種に関するグローバルベースでの知見を活用し、これまで以上に幅広いお客さまに対して質の高いサービスを提供してまいります。

次に、中堅・中小企業のお客さまに対しましては、お客さま一社一社の金融ニーズに的確にお応えするとともに、当行におきまして、法人・個人それぞれのお客さまとのお取引を一体となって行う営業体制のもとで、法人オーナーのお客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。また、成長産業や成長企業のサポートを推進し、日本経済の再興に積極的に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、「貯蓄から投資へ」の流れの加速やライフスタイルの変化等に伴って変わりゆくお客さまのニーズに、グループ一体となってお応えしてまいります。具体的には、当行とＳＭＢＣ日興証券株式会社の協働をより一層推進するほか、グループ各社が一体となってプライベートバンキング業務を強化してまいります。また、三井住友フィナンシャルグループの主要事業の一つであるコンシューマーファイナンス業務におきましては、グループ一体的な運営を進め、国内トップシェアの実現を目指してまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、海外拠点の拡大を図るとともに、提供する金融商品を拡充し、複合的な取引を推進することにより、多くのお客さまのニーズにお応えできる体制を強化してまいります。機関投資家のお客さまに対しましては、当行とＳＭＢＣ日興証券株式会社を中心に、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を整備、強化してまいります。

また、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、先進的なサービスを提供してまいります。

第二に、「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」につきましては、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、アジアにおける業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、既存業務の強化に加え、幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む「マルチフランチャイズ戦略」の加速等を通じ、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループのアジアにおける存在感を高めてまいります。

第三に、「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」につきましては、これまで築いてきた安定的な財務基盤をもとに、今後はより一層成長に重点を置き、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を通じて、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

第四に、「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」につきましては、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループのビジネスがグローバルに広がる中、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉にしていくためのダイバーシティ推進やリスク管理の高度化を図ってまいります。コンプライアンスにつきましては、マネー・ローンダリング防止体制の一層の整備を図るなど、国内外の法規制への対応を強化してまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は95百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結粗利益は、１兆1,249億円と前年同期比637億円の減益となりました。これは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社において、投資信託の販売に係る手数料や株式委託手数料収入が伸び悩んだこと等により減益となったことを主因とするものであります。

営業経費は、当行において、海外ビジネス強化に向けた経費投入を行ったこと等を主因に、前年同期比139億円増加の6,083億円となりました。

一方、与信関係費用は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、前年同期比543億円改善の1,222億円の戻り益となりました。

株式等損益は、株式売却益減少を主因に、前年同期比311億円減少の502億円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は6,791億円と前年同期比677億円の減益となり、中間純利益は、前年同期比336億円減益の4,297億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	11,886	11,249	△637
資金運用収支	6,925	6,684	△241
信託報酬	11	14	3
役務取引等収支	3,097	2,836	△261
特定取引収支	1,069	761	△308
その他業務収支	784	955	171
営業経費	△5,944	△6,083	△139
持分法による投資損益	77	△5	△82
連結業務純益	6,019	5,161	△858
与信関係費用	680	1,222	543
不良債権処理額	△95	△60	34
貸出金償却	△35	△30	6
貸倒引当金繰入額	―	―	―
その他	△60	△31	29
貸倒引当金戻入益	747	1,184	436
償却債権取立益	27	99	72
株式等損益	813	502	△311
その他	△44	△94	△50
経常利益	7,467	6,791	△677
特別損益	△14	△24	△10
うち固定資産処分損益	2	△12	△14
うち減損損失	△14	△10	4
税金等調整前中間純利益	7,453	6,767	△686
法人税、住民税及び事業税	△1,482	△1,447	34
法人税等調整額	△904	△698	206
少数株主損益調整前中間純利益	5,068	4,622	△446
少数株主利益	△435	△324	110
中間純利益	4,633	4,297	△336

(注) 1　金額が損失又は減益には△を付しております。
2　連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
3　連結業務純益＝連結粗利益－営業経費＋持分法による投資損益
なお、当中間連結会計期間より連結業務純益の定義を変更し、前中間連結会計期間について遡及処理を行っております。

(2) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比２兆6,929億円増加して72兆4,473億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	697,544	724,473	26,929
うちリスク管理債権	11,668	10,746	△922
うち住宅ローン(注)	161,067	158,395	△2,672

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 金融再生法開示債権（単体）

金融再生法開示債権は、前事業年度末比576億円減少して8,238億円となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が127億円減少して1,016億円、危険債権が161億円減少して5,583億円、要管理債権が288億円減少して1,639億円となりました。なお、不良債権比率は、前事業年度末比0.13%低下して1.08%となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,143	1,016	△127
危険債権	5,744	5,583	△161
要管理債権	1,927	1,639	△288
合計 ①	8,814	8,238	△576
正常債権	719,070	752,947	33,877
総計 ②	727,884	761,185	33,301
不良債権比率 (＝①／②)	1.21%	1.08%	△0.13%
直接減額実施額	2,553	2,078	△475

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比9,104億円減少して26兆1,820億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	270,924	261,820	△9,104
国債	142,424	124,647	△17,777
地方債	2,271	1,609	△662
社債	29,397	26,582	△2,815
株式	34,342	37,455	3,113
うち時価のあるもの	30,365	33,365	3,000
その他の証券	62,490	71,527	9,038

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（単体）

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	331	261	△70
子会社・関連会社株式	△724	△649	75
その他有価証券	12,848	15,953	3,105
うち株式	11,091	14,023	2,932
うち債券	600	484	△116
その他の金銭の信託	―	―	―
合計	12,455	15,565	3,110

③　繰延税金資産

繰延税金資産は、当行において、貸倒引当金等に係る一時差異が減少したこと等により、前連結会計年度末比195億円減少して825億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,019	825	△195
繰延税金負債	307	2,198	1,891

④　預金

預金は、前連結会計年度末比１兆189億円増加して95兆5,619億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比9,519億円増加して14兆9,252億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	945,431	955,619	10,189
国内	829,712	826,081	△3,631
海外	115,719	129,539	13,820
譲渡性預金	139,733	149,252	9,519

(注) １　「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤　純資産の部

純資産の部合計は、８兆9,966億円となりました。

このうち株主資本は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末比1,401億円増加して６兆8,869億円となりました。内訳は、資本金１兆7,710億円、資本剰余金２兆7,174億円、利益剰余金２兆6,086億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比2,228億円増加して１兆691億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金１兆1,456億円、繰延ヘッジ損益△418億円、土地再評価差額金356億円、為替換算調整勘定△29億円、退職給付に係る調整累計額△673億円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものはありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式(注)１
第１回第六種優先株式	70,001	同左	―	(注)１，２，３
計	106,318,401	同左	―	―

(注) １ 当行は、単元株制度を採用しておりません。

２ 第１回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第１回第六種優先株式を有する株主(以下「第１回第六種優先株主」という。下記３において同じ)または第１回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第１回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第１回第六種優先株式１株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

② ある事業年度において、第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ 第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第１回第六種優先株式１株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第１回第六種優先株式１株につき3,000,000円を支払う。

② 第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項
当銀行は、第１回第六種優先株式発行後、平成23年３月31日以降はいつでも、第１回第六種優先株式１株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第１回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権
第１回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第１回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
② 当銀行は、第１回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
③ 当銀行は、第１回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第２項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
該当事項なし。

３　第１回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年４月１日～平成26年９月30日	―	106,318,401	―	1,770,996,505	―	1,771,043,787

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

(平成26年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	106,248,400	100.00
計	―	106,248,400	100.00

② 第１回第六種優先株式

(平成26年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	70,001	100.00
計	―	70,001	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年９月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	―	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	―	―
総株主の議決権	―	106,248,400	―

② 【自己株式等】

(平成26年９月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されておりません。

(2) 第１回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておりません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

(注) 執行役員の状況

平成26年11月28日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成については、異動により以下のとおりとなっております。

専務執行役員	4名
常務執行役員	16名
執行役員	40名

第５　【経理の状況】

１　当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当中間連結会計期間（自平成26年４月１日 至平成26年９月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年３月28日内閣府令第22号）附則第５条第２項により、第10条、第17条の４及び第17条の６については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当中間会計期間（自平成26年４月１日 至平成26年９月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年３月28日内閣府令第22号）附則第４条第１項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、同附則第４条第２項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

３　中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

４　金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成26年４月１日　至平成26年９月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成26年４月１日　至平成26年９月30日)の中間財務諸表は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 32,826,744	※8 36,220,060
コールローン及び買入手形	※8 1,248,235	※8 1,194,366
買現先勘定	522,860	706,527
債券貸借取引支払保証金	3,737,208	5,504,201
買入金銭債権	※8 3,420,145	※8 3,735,471
特定取引資産	※8 6,846,729	※8 7,734,279
金銭の信託	14,572	1
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 27,092,373	※1, ※2, ※8, ※14 26,182,006
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 69,754,391	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 72,447,280
外国為替	※7 1,790,406	※7 2,123,155
リース債権及びリース投資資産	※8 218,360	※8 214,888
その他資産	※8 1,703,060	※8 2,853,430
有形固定資産	※10, ※11 976,903	※10, ※11 1,002,026
無形固定資産	445,686	446,797
退職給付に係る資産	115,847	187,192
繰延税金資産	101,929	82,458
支払承諾見返	5,632,563	6,124,054
貸倒引当金	△623,876	△499,123
資産の部合計	155,824,141	166,259,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
負債の部		
預金	※8 94,543,064	※8 95,561,937
譲渡性預金	13,973,339	14,925,231
コールマネー及び売渡手形	※8 4,113,650	※8 4,401,120
売現先勘定	※8 1,708,801	※8 1,374,565
債券貸借取引受入担保金	※8 5,328,427	※8 7,913,071
コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,705,530
特定取引負債	※8 4,740,484	※8 5,307,369
借用金	※8, ※12 5,101,073	※8, ※12 7,012,717
外国為替	451,658	602,386
短期社債	302,500	463,900
社債	※13 4,906,764	※13 5,075,056
信託勘定借	699,329	770,424
その他負債	※8 3,145,635	※8 4,702,138
賞与引当金	55,272	34,431
役員賞与引当金	4,244	―
退職給付に係る負債	14,625	15,370
役員退職慰労引当金	814	690
ポイント引当金	2,025	1,512
睡眠預金払戻損失引当金	14,858	11,655
利息返還損失引当金	774	701
特別法上の引当金	402	547
繰延税金負債	30,739	219,838
再評価に係る繰延税金負債	※10 38,276	※10 38,256
支払承諾	※8 5,632,563	※8 6,124,054
負債の部合計	147,183,378	157,262,510
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,391
利益剰余金	2,468,427	2,608,552
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,746,818	6,886,937
その他有価証券評価差額金	938,235	1,145,591
繰延ヘッジ損益	△59,626	△41,826
土地再評価差額金	※10 35,675	※10 35,551
為替換算調整勘定	6,779	△2,905
退職給付に係る調整累計額	△74,755	△67,323
その他の包括利益累計額合計	846,308	1,069,085
新株予約権	157	175
少数株主持分	1,047,479	1,040,367
純資産の部合計	8,640,763	8,996,565
負債及び純資産の部合計	155,824,141	166,259,075

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
経常収益	1,648,793	1,620,393
資金運用収益	835,133	838,264
（うち貸出金利息）	544,518	567,674
（うち有価証券利息配当金）	220,965	184,675
信託報酬	1,052	1,362
役務取引等収益	392,813	359,925
特定取引収益	106,893	100,182
その他業務収益	132,716	130,634
その他経常収益	※1 180,186	※1 190,024
経常費用	902,086	941,338
資金調達費用	142,583	169,859
（うち預金利息）	50,579	59,764
役務取引等費用	83,129	76,358
特定取引費用	―	24,107
その他業務費用	54,281	35,110
営業経費	※2 594,401	※2 608,335
その他経常費用	※3 27,689	※3 27,567
経常利益	746,707	679,055
特別利益	※4 1,344	※4 144
特別損失	※5, ※6 2,718	※5, ※6 2,511
税金等調整前中間純利益	745,333	676,687
法人税、住民税及び事業税	148,170	144,748
法人税等調整額	90,379	69,770
法人税等合計	238,550	214,519
少数株主損益調整前中間純利益	506,782	462,168
少数株主利益	43,476	32,444
中間純利益	463,306	429,723

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	506,782	462,168
その他の包括利益	233,812	241,793
その他有価証券評価差額金	182,909	210,439
繰延ヘッジ損益	△29,032	17,756
為替換算調整勘定	92,815	8,400
退職給付に係る調整額	―	7,578
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,880	△2,380
中間包括利益	740,595	703,962
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	676,549	652,624
少数株主に係る中間包括利益	64,045	51,337

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年４月１日　至 平成25年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	1,869,906	△210,003	6,148,297
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当中間期変動額					
剰余金の配当			△51,636		△51,636
中間純利益			463,306		463,306
土地再評価差額金の取崩			3,246		3,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	―	―	414,915	―	414,915
当中間期末残高	1,770,996	2,717,397	2,284,654	△210,003	6,563,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	754,804	△30,781	39,055	△108,123	654,954	120	1,453,718	8,257,091
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額							802	634
当中間期変動額								
剰余金の配当								△51,636
中間純利益								463,306
土地再評価差額金の取崩								3,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	183,565	△28,883	△3,246	58,560	209,996	10	△155,273	54,734
当中間期変動額合計	183,565	△28,883	△3,246	58,560	209,996	10	△155,273	469,650
当中間期末残高	938,370	△59,664	35,808	△49,562	864,951	130	1,299,248	8,727,376

当中間連結会計期間(自 平成26年４月１日　至 平成26年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△210,003	6,746,818
会計方針の変更による累積的影響額			31,041		31,041
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,499,469	△210,003	6,777,860
当中間期変動額					
剰余金の配当			△320,763		△320,763
中間純利益			429,723		429,723
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△6	109,083	－	109,077
当中間期末残高	1,770,996	2,717,391	2,608,552	△210,003	6,886,937

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763
会計方針の変更による累積的影響額								△963	30,078
会計方針の変更を反映した当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,046,516	8,670,842
当中間期変動額									
剰余金の配当									△320,763
中間純利益									429,723
少数株主との取引に係る親会社の持分変動									△6
土地再評価差額金の取崩									123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	207,355	17,799	△123	△9,685	7,431	222,777	18	△6,149	216,646
当中間期変動額合計	207,355	17,799	△123	△9,685	7,431	222,777	18	△6,149	325,723
当中間期末残高	1,145,591	△41,826	35,551	△2,905	△67,323	1,069,085	175	1,040,367	8,996,565

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	745,333	676,687
減価償却費	54,276	56,562
減損損失	1,437	1,047
のれん償却額	5,103	5,728
持分法による投資損益（△は益）	△7,690	535
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△108,501	△125,770
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,699	△20,952
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,378	△4,244
退職給付引当金の増減額（△は減少）	219	―
退職給付に係る資産負債の増減額	―	△23,555
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△606	△117
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,007	△512
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,404	△3,202
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△112	△72
資金運用収益	△835,133	△838,264
資金調達費用	142,583	169,859
有価証券関係損益（△）	△86,528	△79,388
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	1	△0
為替差損益（△は益）	△165,513	△242,460
固定資産処分損益（△は益）	△248	1,174
特定取引資産の純増（△）減	882,627	△914,660
特定取引負債の純増減（△）	△744,019	589,924
貸出金の純増（△）減	△1,559,539	△2,612,594
預金の純増減（△）	960,761	1,337,299
譲渡性預金の純増減（△）	△169,719	936,283
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	775,030	1,588,735
有利息預け金の純増（△）減	△588,030	△221,262
コールローン等の純増（△）減	499,464	△479,556
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△268,761	△1,766,992
コールマネー等の純増減（△）	△1,236,123	△43,064
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	423,689	331,582
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△916,105	2,584,644
外国為替（資産）の純増（△）減	714,351	△327,611
外国為替（負債）の純増減（△）	58,188	137,584
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	3,016	1,867
短期社債（負債）の純増減（△）	△86,700	161,400
普通社債発行及び償還による増減（△）	214,516	324,909
信託勘定借の純増減（△）	38,370	71,095
資金運用による収入	862,960	853,923
資金調達による支出	△140,170	△153,485
その他	440,654	122,235
小計	△105,410	2,095,310
法人税等の支払額	△230,510	△137,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335,921	1,957,969

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,769,039	△17,520,771
有価証券の売却による収入	20,250,976	14,807,998
有価証券の償還による収入	4,873,750	4,134,996
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	2,060
有形固定資産の取得による支出	△39,484	△53,941
有形固定資産の売却による収入	14,130	1,204
無形固定資産の取得による支出	△42,283	△51,605
無形固定資産の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	△42	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,287,857	1,319,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	―	319,414
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	2,143	―
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△209,700	△183,779
配当金の支払額	△51,636	△320,763
少数株主からの払込みによる収入	1	―
少数株主への払戻による支出	△181,968	―
少数株主への配当金の支払額	△37,201	△25,901
子会社の自己株式の取得による支出	△3	―
子会社の自己株式の売却による収入	106	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	―	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,259	△215,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,899	66,964
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,463,575	3,128,950
現金及び現金同等物の期首残高	5,133,711	26,914,156
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△53,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 18,597,286	※1 29,989,711

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　150社

主要な会社名

ＳＭＢＣ日興証券株式会社

株式会社みなと銀行

株式会社関西アーバン銀行

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited

三井住友銀行(中国)有限公司

ＳＭＢＣ信用保証株式会社

SMBC Capital Markets,Inc.

当中間連結会計期間より、３社を新規設立等により連結子会社としております。

また、株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下により持分法適用の関連会社となったため、その他８社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社　35社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

株式会社ジャパンネット銀行は議決権比率の低下により、その他１社は新規設立により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、２社は清算により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	１社
４月末日	３社
６月末日	64社
７月末日	６社
９月末日	76社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は６月末日現在、４月末日を中間決算日とする連結子会社は７月末日現在、７月末日及び一部の６月末日を中間決算日とする連結子会社については９月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前１カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	７年～50年
その他	２年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として５年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が３カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(ＤＣＦ法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は398,525百万円(前連結会計年度末は448,613百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ＳＭＢＣポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の５の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として９年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として９年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は25百万円(前連結会計年度末は40百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は12百万円(前連結会計年度末は14百万円)(同前)であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

１．退職給付に関する会計基準等（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当行は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が49,052百万円増加、「退職給付に係る負債」が2,202百万円増加、「利益剰余金」が31,041百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、１株当たり情報に与える影響は「（１株当たり情報）」に記載しております。

２．企業結合に関する会計基準等の改正（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当行は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号。以下、「事業分離等会計基準」という）等が平成25年９月13日付で改正され、平成26年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く）を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
株式	329,542百万円	347,654百万円
出資金	234百万円	350百万円

※２　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)	
「有価証券」中の国債	28,995百万円	「有価証券」中の国債	900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
（再）担保に差し入れている有価証券	1,462,265百万円	2,604,539百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	2,482,406百万円	2,279,279百万円

※３　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
破綻先債権額	38,949百万円	39,671百万円
延滞債権額	788,485百万円	750,341百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４　貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
３カ月以上延滞債権額	7,546百万円	13,310百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
貸出条件緩和債権額	331,782百万円	271,250百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６　破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
合計額	1,166,764百万円	1,074,574百万円

なお、上記３から６に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
	1,019,215百万円	1,166,593百万円

※８　担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	96,884百万円	現金預け金	57,304百万円
コールローン及び買入手形	347,681百万円	コールローン及び買入手形	333,577百万円
買入金銭債権	76,437百万円	買入金銭債権	88,133百万円
特定取引資産	2,241,684百万円	特定取引資産	2,424,601百万円
有価証券	7,424,695百万円	有価証券	9,954,041百万円
貸出金	2,278,931百万円	貸出金	2,611,556百万円
リース債権及びリース投資資産	1,962百万円	リース債権及びリース投資資産	1,720百万円
その他資産 （延払資産等）	191百万円	その他資産 （延払資産等）	154百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	29,933百万円	預金	31,604百万円
コールマネー及び売渡手形	745,000百万円	コールマネー及び売渡手形	1,145,000百万円
売現先勘定	1,662,702百万円	売現先勘定	976,564百万円
債券貸借取引受入担保金	5,315,246百万円	債券貸借取引受入担保金	7,896,714百万円
特定取引負債	350,379百万円	特定取引負債	327,869百万円
借用金	3,554,024百万円	借用金	5,107,173百万円
その他負債	1,519百万円	その他負債	500百万円
支払承諾	187,730百万円	支払承諾	199,718百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)	
現金預け金	11,658百万円	現金預け金	12,369百万円
特定取引資産	21,939百万円	特定取引資産	21,026百万円
有価証券	8,012,692百万円	有価証券	3,783,667百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)	
金融商品等差入担保金	150,447百万円	金融商品等差入担保金	293,832百万円
保証金	93,278百万円	保証金	90,138百万円
先物取引差入証拠金	21,876百万円	先物取引差入証拠金	39,518百万円
その他の証拠金等	1,362百万円	その他の証拠金等	1,856百万円

※９　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
融資未実行残高	45,205,946百万円	47,890,814百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	34,057,920百万円	35,807,498百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年３月31日及び平成14年３月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年３月31日、平成14年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額、同条第４号に定める路線価及び同条第５号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額及び同条第５号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
減価償却累計額	574,081百万円	586,629百万円

※12　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
劣後特約付借入金	282,449百万円	596,864百万円

※13　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
劣後特約付社債	1,701,631百万円	1,526,985百万円

※14　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
1,885,300百万円	1,927,725百万円

15　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
金銭信託	4,978百万円	10,476百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	
貸倒引当金戻入益	74,748百万円	貸倒引当金戻入益	118,373百万円
株式等売却益	86,845百万円	株式等売却益	54,439百万円

※２　営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	
給料・手当	235,168百万円	給料・手当	241,464百万円

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	
貸出金償却	3,518百万円	貸出金償却	2,958百万円
株式等償却	3,597百万円	株式等償却	3,437百万円
延滞債権等売却損	4,739百万円		

※４　特別利益は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	
固定資産処分益	1,344百万円	固定資産処分益	144百万円

※５　特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)	
固定資産処分損	1,095百万円	固定資産処分損	1,318百万円
減損損失	1,437百万円	減損損失	1,047百万円

※６　以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産　22物件	土地、建物等	1,133
近畿圏	遊休資産　24物件	土地、建物等	91
その他	遊休資産　９物件	土地、建物等	212

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産　24物件	土地、建物等	728
近畿圏	遊休資産　14物件	土地、建物等	280
その他	遊休資産　５物件	土地、建物等	37

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は、遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	―	―	106,248,400	
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合　計	106,318,401	―	―	106,318,401	
自己株式					
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合　計	70,001	―	―	70,001	

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
連結子会社	―	―					130	
合　計							130	

３　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	51,636	486	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日取締役会	普通株式	138,760	利益剰余金	1,306	平成25年９月30日	平成25年11月25日

当中間連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	―	―	106,248,400	
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合　計	106,318,401	―	―	106,318,401	
自己株式					
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合　計	70,001	―	―	70,001	

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
連結子会社	―	―					175	
合　計							175	

３　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	320,763	3,019	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日取締役会	普通株式	164,685	利益剰余金	1,550	平成26年９月30日	平成26年11月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金預け金勘定	24,798,192百万円	36,220,060百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△6,200,905百万円	△6,230,348百万円
現金及び現金同等物	18,597,286百万円	29,989,711百万円

(リース取引関係)

1　ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①　リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

①　リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
リース料債権部分	189,116	187,539
見積残存価額部分	56,864	54,566
受取利息相当額	△30,341	△30,681
合　計	215,639	211,425

②　リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
１年以内	924	31,486	1,251	36,521
１年超２年以内	730	32,777	899	28,158
２年超３年以内	503	22,612	598	21,855
３年超４年以内	352	17,198	414	18,150
４年超５年以内	204	13,349	195	15,793
５年超	114	71,691	234	67,060
合　計	2,831	189,116	3,593	187,539

③　リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は18百万円(前中間連結会計期間は46百万円)多く計上されております。

2　オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
１年内	34,825	32,119
１年超	235,755	215,929
合　計	270,580	248,048

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
１年内	9,674	10,057
１年超	30,827	30,371
合　計	40,501	40,428

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注)１	32,816,532	32,823,722	7,189
② コールローン及び買入手形 (注)１	1,247,326	1,248,436	1,110
③ 買現先勘定	522,860	528,406	5,545
④ 債券貸借取引支払保証金	3,737,208	3,737,836	627
⑤ 買入金銭債権 (注)１	3,413,460	3,425,896	12,436
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,353,603	3,353,603	―
⑦ 金銭の信託	14,572	14,572	―
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	4,528,549	4,562,347	33,797
その他有価証券	21,608,776	21,608,776	―
⑨ 貸出金	69,754,391		
貸倒引当金 (注)１	△481,553		
	69,272,838	70,895,138	1,622,299
⑩ 外国為替 (注)１	1,786,063	1,790,855	4,792
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注)１	217,792	220,243	2,450
資産計	142,519,585	144,209,836	1,690,250
① 預金	94,543,064	94,545,318	2,253
② 譲渡性預金	13,973,339	13,976,699	3,359
③ コールマネー及び売渡手形	4,113,650	4,113,650	△0
④ 売現先勘定	1,708,801	1,708,801	―
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,328,427	5,328,427	―
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,374,049	△2
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,823,171	1,823,171	―
⑧ 借用金	5,101,073	5,120,751	19,678
⑨ 外国為替	451,658	451,658	―
⑩ 短期社債	302,500	302,500	―
⑪ 社債	4,906,764	5,055,406	148,641
⑫ 信託勘定借	699,329	699,329	―
負債計	135,325,834	135,499,764	173,930
デリバティブ取引 (注)２			
ヘッジ会計が適用されていないもの	440,787	440,787	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(474,630)	(474,630)	―
デリバティブ取引計	(33,842)	(33,842)	―

(注) １ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

２ 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注)１	36,211,565	36,217,979	6,413
② コールローン及び買入手形 (注)１	1,193,576	1,194,354	778
③ 買現先勘定	706,527	707,969	1,441
④ 債券貸借取引支払保証金	5,504,201	5,504,723	522
⑤ 買入金銭債権 (注)１	3,728,867	3,740,118	11,250
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,885,152	3,885,152	―
⑦ 金銭の信託	1	1	―
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	3,997,584	4,023,894	26,309
その他有価証券	21,193,868	21,193,868	―
⑨ 貸出金	72,447,280		
貸倒引当金 (注)１	△382,473		
	72,064,806	73,755,086	1,690,279
⑩ 外国為替 (注)１	2,119,909	2,123,603	3,693
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注)１	214,299	217,025	2,725
資産計	150,820,361	152,563,776	1,743,415
① 預金	95,561,937	95,563,743	1,806
② 譲渡性預金	14,925,231	14,929,970	4,738
③ コールマネー及び売渡手形	4,401,120	4,401,120	△0
④ 売現先勘定	1,374,565	1,374,565	―
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,913,071	7,913,071	―
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,705,530	2,705,523	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,078,284	2,078,284	―
⑧ 借用金	7,012,717	7,068,130	55,413
⑨ 外国為替	602,386	602,386	―
⑩ 短期社債	463,900	463,900	―
⑪ 社債	5,075,056	5,235,497	160,440
⑫ 信託勘定借	770,424	770,424	―
負債計	142,884,226	143,106,619	222,392
デリバティブ取引 (注)２			
ヘッジ会計が適用されていないもの	469,488	469,488	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(665,052)	(665,052)	―
デリバティブ取引計	(195,564)	(195,564)	―

(注) １ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

２ 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が６カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が６カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式（外国株式を含む）については当中間連結会計期間末前（連結会計年度末前）１カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①　預金、②　譲渡性預金及び⑫　信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が６カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が６カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③　コールマネー及び売渡手形、④　売現先勘定、⑤　債券貸借取引受入担保金、⑥　コマーシャル・ペーパー、⑧　借用金、⑩　短期社債並びに⑪　社債

残存期間が６カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が６カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦　特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格をもって時価としております。

⑨　外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		前連結会計年度 （平成26年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （平成26年９月30日現在）
買入金銭債権			
	市場価格のない買入金銭債権　(注) 1	5,168	5,038
有価証券			
	非上場株式等　(注) 2 , 4	315,517	425,519
	組合出資金等　(注) 3 , 4	309,753	217,029
合計		630,438	647,587

（注）1　市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2　非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3　市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4　非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において9,044百万円、当中間連結会計期間において3,437百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※１　中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※２　「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,061,397	4,093,197	31,800
	地方債	100,697	101,543	845
	社債	86,478	87,781	1,303
	その他	500	501	1
	小計	4,249,072	4,283,023	33,950
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,773	269,649	△124
	地方債	1,883	1,881	△1
	社債	7,820	7,793	△26
	その他	8,300	8,300	―
	小計	287,777	287,623	△153
合計		4,536,849	4,570,647	33,797

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	82,646	83,170	523
	社債	62,063	62,555	492
	その他	―	―	―
	小計	3,994,290	4,020,600	26,309
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	3,294	3,294	△0
	その他	―	―	―
	小計	3,294	3,294	△0
合計		3,997,584	4,023,894	26,309

2　その他有価証券

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,673,427	1,483,778	1,189,648
	債券	11,608,821	11,540,128	68,693
	国債	8,875,554	8,852,054	23,499
	地方債	117,529	116,816	713
	社債	2,615,737	2,571,256	44,480
	その他	3,638,370	3,465,873	172,497
	小計	17,920,619	16,489,779	1,430,839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	343,067	395,038	△51,970
	債券	1,272,360	1,276,606	△4,245
	国債	1,035,648	1,036,692	△1,044
	地方債	7,017	7,045	△27
	社債	229,694	232,868	△3,173
	その他	2,681,994	2,741,460	△59,466
	小計	4,297,422	4,413,105	△115,682
合計		22,218,042	20,902,885	1,315,157

(注)　1　差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17,031百万円(収益)であります。
　　2　時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	301,907
その他	328,531
合計	630,438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,092,560	1,614,758	1,477,802
	債券	9,811,695	9,751,196	60,498
	国債	7,498,169	7,479,931	18,237
	地方債	75,487	75,041	445
	社債	2,238,038	2,196,223	41,815
	その他	4,176,615	3,987,216	189,398
	小計	17,080,870	15,353,171	1,727,699
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	223,591	259,455	△35,863
	債券	1,474,526	1,482,628	△8,101
	国債	1,116,924	1,119,537	△2,612
	地方債	2,788	2,800	△12
	社債	354,814	360,290	△5,476
	その他	3,100,097	3,145,617	△45,519
	小計	4,798,215	4,887,701	△89,485
合計		21,879,086	20,240,872	1,638,213

(注) 1　差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。
2　時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	290,946
その他	356,640
合計	647,587

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3　減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、7,106百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、1,480百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1　満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

該当ありません。

2　その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,572	14,572	―	―	―

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1	1	―	―	―

(注)　「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,298,127
その他有価証券	1,298,127
その他の金銭の信託	―
(△)繰延税金負債	350,791
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	947,336
(△)少数株主持分相当額	9,542
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	442
その他有価証券評価差額金	938,235

(注) 1　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額17,031百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2　その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,616,339
その他有価証券	1,616,339
その他の金銭の信託	―
(△)繰延税金負債	458,924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,157,414
(△)少数株主持分相当額	12,852
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,029
その他有価証券評価差額金	1,145,591

(注) 1　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額21,863百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2　その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	28,829,810	13,631,032	△8,873	△8,873
	買建	28,567,999	13,072,376	8,388	8,388
	金利オプション				
	売建	782,288	443,131	△66	△66
	買建	26,838,675	14,265,117	4,243	4,243
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,077,154	―	301	301
	買建	4,789,752	―	△224	△224
	金利スワップ	429,980,550	351,518,120	87,005	87,005
	受取固定・支払変動	201,748,944	167,033,574	4,013,819	4,013,819
	受取変動・支払固定	201,393,983	164,385,578	△3,930,937	△3,930,937
	受取変動・支払変動	26,692,561	19,955,612	△2,864	△2,864
	金利スワップション				
	売建	2,742,490	1,537,970	5,529	5,529
	買建	1,925,738	1,418,490	12,574	12,574
	キャップ				
	売建	14,761,826	10,254,207	△24,927	△24,927
	買建	6,463,984	4,583,241	4,137	4,137
	フロアー				
	売建	578,076	328,062	△885	△885
	買建	158,814	48,770	2,282	2,282
	その他				
	売建	768,378	665,087	11,697	11,697
	買建	3,107,097	2,364,787	△134	△134
合　計		―	―	101,048	101,048

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2　時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,628,729	27,251,756	△7,934	△7,934
	買建	38,953,893	26,790,242	7,391	7,391
	金利オプション				
	売建	567,361	181,412	△25	△25
	買建	29,077,941	16,671,386	4,932	4,932
店頭	金利先渡契約				
	売建	8,377,583	613,674	548	548
	買建	8,040,278	767,827	△529	△529
	金利スワップ	441,922,465	367,201,573	87,150	87,150
	受取固定・支払変動	206,510,181	173,816,217	4,948,350	4,948,350
	受取変動・支払固定	209,042,332	173,789,980	△4,860,150	△4,860,150
	受取変動・支払変動	26,249,251	19,483,517	△4,788	△4,788
	金利スワップション				
	売建	3,050,231	1,819,965	20,298	20,298
	買建	2,062,970	1,477,847	△12,451	△12,451
	キャップ				
	売建	15,774,137	11,249,957	△11,869	△11,869
	買建	5,802,793	4,379,114	△2,866	△2,866
	フロアー				
	売建	540,961	318,151	△549	△549
	買建	89,042	87,683	1,934	1,934
	その他				
	売建	817,212	794,791	1,124	1,124
	買建	2,982,491	2,450,336	4,699	4,699
合　　計		―	―	91,855	91,855

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	70,439	―	31	31
	買建	13	―	0	0
店頭	通貨スワップ	22,074,896	15,370,027	445,429	31,333
	通貨スワップション				
	売建	202,168	196,919	△101	△101
	買建	338,266	313,407	480	480
	為替予約	50,898,952	3,687,400	△68,586	△68,586
	通貨オプション				
	売建	2,567,685	1,238,886	△163,998	△163,998
	買建	2,386,911	1,096,745	121,475	121,475
合　計		―	―	334,730	△79,365

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	105,771	―	△14	△14
	買建	177	―	0	0
店頭	通貨スワップ	23,955,056	16,723,802	509,916	23,349
	通貨スワップション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	62,680,335	4,052,887	△74,869	△74,869
	通貨オプション				
	売建	2,645,656	1,293,114	△168,243	△168,243
	買建	2,328,838	1,103,205	116,754	116,754
合　計		―	―	382,979	△103,586

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	487,519	―	△2,819	△2,819
	買建	204,073	―	918	918
	株式指数オプション				
	売建	81,075	31,150	△4,721	△4,721
	買建	65,400	18,150	3,106	3,106
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	220,479	220,479	△25,656	△25,656
	買建	227,041	223,876	26,751	26,751
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	―	―	―	―
	買建	14,995	381	△262	△262
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	9,270	9,020	△975	△975
	金利受取・株価指数変化率支払	22,313	20,530	1,497	1,497
合　　計		―	―	△2,161	△2,161

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2　時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	794,457	2,214	△14,925	△14,925
	買建	278,344	4,334	3,911	3,911
	株式指数オプション				
	売建	161,156	66,510	△9,088	△9,088
	買建	154,918	54,850	7,461	7,461
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	212,516	211,782	△22,072	△22,072
	買建	224,165	216,830	25,278	25,728
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	19	―	△0	△0
	買建	16,034	505	399	399
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	22,890	22,145	△1,369	△1,369
	金利受取・株価指数変化率支払	53,690	44,210	2,086	2,086
合　計		―	―	△8,318	△8,318

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,346,086	―	4,518	4,518
	買建	1,282,196	―	△4,863	△4,863
	債券先物オプション				
	売建	6,172	―	△13	△13
	買建	10,172	―	7	7
店頭	債券先渡契約				
	売建	302	―	2	2
	買建	―	―	―	―
	債券店頭オプション				
	売建	77,673	―	△61	△61
	買建	199,487	121,065	880	880
合　計		―	―	471	471

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,874,883	―	△3,701	△3,701
	買建	2,344,569	―	4,538	4,538
	債券先物オプション				
	売建	52,300	―	△42	△42
	買建	58,600	―	19	19
店頭	債券店頭オプション				
	売建	115,944	―	△273	△273
	買建	231,117	114,463	939	939
合　計		―	―	1,480	1,480

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	6,564	―	△88	△88
	買建	7,201	―	90	90
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	95,227	71,255	△9,702	△9,702
	変動価格受取・固定価格支払	86,006	58,936	19,770	19,770
	変動価格受取・変動価格支払	7,016	5,408	△668	△668
	商品オプション				
	売建	8,771	6,631	△197	△197
	買建	2,282	1,327	47	47
合　計		―	―	9,250	9,250

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3　商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	―	3,107	3,107
	買建	72,338	―	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	137,522	107,655	△7,784	△7,784
	変動価格受取・固定価格支払	65,219	50,365	13,333	13,333
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,590	1,080	81	81
合　計		―	―	4,289	4,289

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3　商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	810,582	440,541	4,484	4,484
	買建	925,268	522,885	△7,037	△7,037
合　計		―	―	△2,552	△2,552

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3　「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,431	403,609	6,255	6,255
	買建	622,392	497,939	△9,052	△9,052
合　計		―	―	△2,797	△2,797

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3　「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		823,040	823,040	24
	買建		―	―	―
	金利スワップ		44,829,101	40,280,867	22,461
	受取固定・支払変動		29,012,108	25,144,657	393,005
	受取変動・支払固定		15,806,568	15,136,209	△370,535
	受取変動・支払変動		10,423	―	△8
	金利スワップション				
	売建		11,543	11,543	154
	買建		―	―	―
	キャップ				
	売建		23,267	18,139	383
	買建		23,267	18,139	△383
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	211,678	173,544	△4,588
	受取変動・支払固定		18,475	8,581	△482
	受取変動・支払変動		193,202	164,962	△4,105
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金	63,620	51,719	(注) 3
	受取変動・支払固定		63,620	51,719	
合　　計		―	―	―	18,052

(注) 1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2　時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		8,701,407	8,701,407	467
	買建		351,110	―	13
	金利スワップ		44,080,644	39,211,989	44,641
	受取固定・支払変動		29,252,009	25,350,218	529,303
	受取変動・支払固定		14,818,210	13,861,771	△484,660
	受取変動・支払変動		10,423	―	△2
	金利スワップション				
	売建		12,135	12,135	189
	買建		―	―	―
	キャップ				
	売建		43,054	33,531	468
	買建		43,054	33,531	△468
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	110,995	91,930	△4,976
	受取変動・支払固定		13,821	9,108	△143
	受取変動・支払変動		97,174	82,821	△4,833
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金	65,053	54,160	(注)３
	受取変動・支払固定		65,053	54,160	
合　　計		―	―	―	40,335

(注) １　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

２　時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

３　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替等	4,989,343	3,554,864	△500,635
	為替予約		24,659	―	208
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	34,642	6,075	3,350
	為替予約		309,265	14,658	910
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	―	(注)３
合　　計		―	―	―	△496,166

(注) １　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

２　時価の算定
割引現在価値により算定しております。

３　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替等	5,291,065	4,008,157	△695,758
	為替予約		12,785	―	△201
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	35,718	26,165	1,518
	為替予約		401,096	35,563	44
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	―	(注)３
合　　計		―	―	―	△694,397

(注) １　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

２　時価の算定
割引現在価値により算定しております。

３　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	― 115,244	― 59,945	― 3,483
合　　計		―	―	―	3,483

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	― 94,160	― 7,376	― △10,991
合　　計		―	―	―	△10,991

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1　ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業経費	24百万円	27百万円

2　ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
その他経常収益	12百万円	9百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「リテール部門」、「ホールセール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の４部門に分類した収益管理を行っております。

当行は、セグメント別ビジネスモデルの再構築を行うことで、お客さまのニーズへの対応力を高め、より付加価値の高い商品・サービスを提供することを目的として、国内業務部門の見直しを行い、当行のうち「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」の国内３部門を、「リテール部門」、「ホールセール部門」の２部門に変更しております。

また、当中間連結会計期間より、グループ経営管理の高度化のため、連結業務純益の定義を変更する等、業績評価の方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

2　報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3　報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：百万円)

	銀行業							
	当行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	821,853	274,153	197,327	140,159	232,340	△22,125	112,642	934,496
金利収益	570,949	161,403	160,889	82,750	153,594	12,313	82,853	653,802
非金利収益	250,903	112,750	36,438	57,409	78,746	△34,439	29,789	280,693
経費等	△368,614	△98,725	△166,754	△44,967	△11,508	△46,660	△93,669	△462,283
うち減価償却費	△40,411	△11,797	△15,479	△4,675	△2,385	△6,075	△5,150	△45,561
連結業務純益	453,239	175,428	30,573	95,192	220,832	△68,785	18,973	472,212

	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	184,597	512	185,110	69,005	1,188,612
金利収益	△82	636	553	38,192	692,549
非金利収益	184,680	△123	184,556	30,813	496,062
経費等	△119,601	△4,528	△124,129	△297	△586,710
うち減価償却費	△1,462	△362	△1,825	△5,534	△52,921
連結業務純益	64,995	△4,015	60,980	68,708	601,901

(注) 1　損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2　ＳＭＢＣ日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。
3　その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	銀行業							
	当行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	827,758	262,557	185,782	166,716	210,980	1,723	132,595	960,353
金利収益	586,939	155,801	156,582	106,003	133,296	35,257	81,218	668,158
非金利収益	240,818	106,756	29,200	60,713	77,684	△33,534	51,376	292,195
経費等	△386,888	△102,040	△169,705	△50,198	△12,734	△52,211	△99,891	△486,780
うち減価償却費	△40,744	△11,472	△15,336	△5,040	△2,364	△6,532	△4,707	△45,451
連結業務純益	440,869	160,517	16,077	116,518	198,246	△50,488	32,703	473,573

	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	153,280	△1,677	151,602	12,977	1,124,933
金利収益	749	699	1,448	△1,202	668,404
非金利収益	152,531	△2,377	150,153	14,179	456,528
経費等	△114,868	△ 4,248	△119,117	△ 2,972	△608,871
うち減価償却費	△1,310	△312	△1,622	△7,976	△55,050
連結業務純益	38,411	△5,926	32,484	10,004	516,062

(注) 1　損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2　ＳＭＢＣ日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。
3　その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

４　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	601,901
その他経常収益（除く持分法による投資利益）	172,495
その他経常費用	△27,689
中間連結損益計算書の経常利益	746,707

（注）損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	516,062
その他経常収益	190,024
その他経常費用（除く持分法による投資損失）	△27,032
中間連結損益計算書の経常利益	679,055

（注）損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１　サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,384,133	187,238	77,422	1,648,793

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,324,661	114,251	94,347	115,533	1,648,793

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
３　「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
822,819	17,481	4,947	5,474	850,723

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１　サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,367,507	191,364	61,521	1,620,393

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,219,097	141,071	90,688	169,536	1,620,393

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
３　「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
860,724	130,691	4,303	6,306	1,002,026

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,385	51	―	1,437

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	933	114	―	1,047

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	342	4,751	9	5,103
当中間期末残高	8,002	150,387	106	158,496

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	972	4,744	12	5,728
当中間期末残高	22,096	140,899	82	163,079

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△68,784	△17	836	△67,965

(注) 1　与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2　その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△122,583	△30	385	△122,228

(注) 1　与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2　その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(１株当たり情報)

１．１株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年９月30日現在)
１株当たり純資産額	円	71,465.80	74,881.35
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	8,640,763	8,996,565
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,047,636	1,040,542
(うち新株予約権)	百万円	157	175
(うち少数株主持分)	百万円	1,047,479	1,040,367
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	7,593,127	7,956,023
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

２．１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	円	4,360.59	4,044.52
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	463,306	429,723
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る中間純利益	百万円	463,306	429,723
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	―	4,044.51
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	―	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	―	△0
普通株式増加数	千株	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		―	―

(注)　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により１株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(会計方針の変更)

当行は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首より適用しております。また、適用にあたり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の１株当たり純資産額が292.16円増加しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 30,133,257	※8 33,802,357
コールローン	557,619	618,406
買現先勘定	455,595	393,134
債券貸借取引支払保証金	643,127	797,509
買入手形	※8 20,091	19,710
買入金銭債権	※8 873,331	※8 1,019,274
特定取引資産	※8 3,220,669	※8 3,791,827
金銭の信託	2,060	-
有価証券	※1,※2,※8,※12 27,317,549	※1,※2,※8,※12 26,763,465
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 63,370,678	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 65,778,476
外国為替	※7 1,698,141	※7 2,016,288
その他資産	※8 1,298,327	※8 1,923,243
有形固定資産	753,279	778,966
無形固定資産	182,351	193,659
前払年金費用	226,615	285,800
支払承諾見返	5,767,068	6,314,286
貸倒引当金	△472,548	△355,043
投資損失引当金	△80,785	△77,251
資産の部合計	135,966,434	144,064,112
負債の部		
預金	84,137,339	85,496,463
譲渡性預金	14,020,505	14,974,230
コールマネー	※8 3,265,929	※8 3,351,288
売現先勘定	※8 1,126,120	※8 723,892
債券貸借取引受入担保金	※8 3,390,533	※8 4,580,117
コマーシャル・ペーパー	1,806,866	2,028,604
特定取引負債	2,400,057	2,740,084
借用金	※8,※10 5,091,006	※8,※10 7,058,826
外国為替	490,873	635,576
短期社債	25,000	25,000
社債	※11 4,501,843	※11 4,572,916
信託勘定借	698,953	770,114
その他負債	2,071,738	3,144,838
未払法人税等	38,759	64,406
リース債務	5,345	5,157
資産除去債務	3,109	3,144
その他の負債	2,024,523	3,072,130
賞与引当金	12,112	12,777
役員賞与引当金	610	-
ポイント引当金	1,338	793
睡眠預金払戻損失引当金	13,650	10,354
繰延税金負債	29,744	213,636
再評価に係る繰延税金負債	37,782	37,778
支払承諾	※8 5,767,068	※8 6,314,286
負債の部合計	128,889,073	136,691,578

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日現在）	当中間会計期間 （平成26年９月30日現在）
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229
利益剰余金	2,137,235	2,256,957
その他利益剰余金	2,137,235	2,256,957
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	1,915,734	2,035,456
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,179,502	6,299,224
その他有価証券評価差額金	926,836	1,128,860
繰延ヘッジ損益	△53,158	△79,723
土地再評価差額金	24,180	24,171
評価・換算差額等合計	897,858	1,073,309
純資産の部合計	7,077,360	7,372,534
負債及び純資産の部合計	135,966,434	144,064,112

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
経常収益	1,249,385	1,264,890
資金運用収益	721,908	743,749
（うち貸出金利息）	466,005	482,034
（うち有価証券利息配当金）	215,827	210,922
信託報酬	1,052	949
役務取引等収益	244,556	242,778
特定取引収益	26,156	5,112
その他業務収益	89,348	87,302
その他経常収益	※1 166,362	※1 184,998
経常費用	725,822	672,434
資金調達費用	150,960	156,810
（うち預金利息）	31,198	33,217
役務取引等費用	80,724	85,682
特定取引費用	664	-
その他業務費用	28,820	9,641
営業経費	※2 385,907	※2 401,350
その他経常費用	※3 78,744	※3 18,950
経常利益	523,562	592,455
特別利益	※4 1,175	※4 103
特別損失	※5 2,212	※5 2,027
税引前中間純利益	522,525	590,532
法人税、住民税及び事業税	115,700	129,367
法人税等調整額	76,610	52,922
法人税等合計	192,310	182,290
中間純利益	330,214	408,241

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年４月１日　至 平成25年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,499,226	1,720,728
当中間期変動額								
剰余金の配当							△51,636	△51,636
中間純利益							330,214	330,214
土地再評価差額金の取崩							1,498	1,498
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	280,076	280,076
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,779,303	2,000,804

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,003	5,762,995	742,338	23,301	25,810	791,451	6,554,446
当中間期変動額							
剰余金の配当		△51,636					△51,636
中間純利益		330,214					330,214
土地再評価差額金の取崩		1,498					1,498
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			183,115	△37,171	△1,498	144,445	144,445
当中間期変動額合計	―	280,076	183,115	△37,171	△1,498	144,445	424,522
当中間期末残高	△210,003	6,043,071	925,454	△13,870	24,312	935,897	6,978,968

当中間会計期間(自 平成26年４月１日　至 平成26年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当中間期変動額								
剰余金の配当							△320,763	△320,763
中間純利益							408,241	408,241
土地再評価差額金の取崩							8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	87,486	87,486
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,035,456	2,256,957

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映した当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当中間期変動額							
剰余金の配当		△320,763					△320,763
中間純利益		408,241					408,241
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			202,024	△26,564	△8	175,451	175,451
当中間期変動額合計	―	87,486	202,024	△26,564	△8	175,451	262,937
当中間期末残高	△210,003	6,299,224	1,128,860	△79,723	24,171	1,073,309	7,372,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前１カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	７年～50年
その他	２年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(５年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が３カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要す

る債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(ＤＣＦ法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は207,752百万円(前事業年度末は255,268百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(９年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(９年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「ＳＭＢＣポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7　ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は25百万円(前事業年度末は40百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は12百万円(前事業年度末は14百万円)(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

当行は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の「前払年金費用」が50,032百万円増加、「利益剰余金」が32,236百万円増加しております。また、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の１株当たり純資産額が303.40円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

※１　関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
株式及び出資金	3,337,361百万円	3,378,965百万円

※２　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年３月31日現在)		当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)	
「有価証券」中の国債	900百万円	「有価証券」中の国債	900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	4,141百万円	12,980百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,697,754百万円	1,337,693百万円

※３　貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
破綻先債権額	29,827百万円	32,957百万円
延滞債権額	614,678百万円	583,015百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４　貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
３カ月以上延滞債権額	6,520百万円	7,516百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
貸出条件緩和債権額	186,194百万円	156,357百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６　破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
合計額	837,221百万円	779,846百万円

なお、上記３から６に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
	954,871百万円	1,119,988百万円

※８　担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年３月31日現在)		当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	148,314百万円	現金預け金	57,294百万円
買入手形	4,761百万円	買入金銭債権	88,133百万円
買入金銭債権	76,437百万円	特定取引資産	461,363百万円
特定取引資産	354,858百万円	有価証券	9,469,204百万円
有価証券	7,065,591百万円	貸出金	2,511,845百万円
貸出金	2,170,824百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
コールマネー	745,000百万円	コールマネー	1,145,000百万円
売現先勘定	1,126,120百万円	売現先勘定	723,892百万円
債券貸借取引受入担保金	3,377,352百万円	債券貸借取引受入担保金	4,563,596百万円
借用金	3,112,052百万円	借用金	4,694,771百万円
支払承諾	72,499百万円	支払承諾	26,203百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成26年３月31日現在)		当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)	
現金預け金	11,628百万円	現金預け金	12,369百万円
特定取引資産	4,941百万円	特定取引資産	3,027百万円
有価証券	8,300,491百万円	有価証券	4,173,725百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年３月31日現在)		当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)	
金融商品等差入担保金	327,304百万円	金融商品等差入担保金	409,240百万円
保証金	69,170百万円	保証金	68,759百万円
先物取引差入証拠金	3,988百万円	先物取引差入証拠金	10,437百万円

※９　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
融資未実行残高	47,057,803百万円	49,948,646百万円
うち原契約期間が１年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,776,102百万円	38,558,927百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
劣後特約付借入金	1,138,446百万円	1,475,331百万円

※11　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
劣後特約付社債	1,567,404百万円	1,393,764百万円

※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する当行の保証債務の額

前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
1,858,584百万円	1,899,140百万円

13　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
金銭信託	4,978百万円	10,476百万円

（中間損益計算書関係）

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	
株式等売却益	81,418百万円	貸倒引当金戻入益	116,870百万円
貸倒引当金戻入益	77,429百万円	株式等売却益	52,193百万円

※２　減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	
有形固定資産	13,028百万円	有形固定資産	12,912百万円
無形固定資産	27,383百万円	無形固定資産	27,831百万円

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	
投資損失引当金繰入額	61,654百万円	株式等償却	3,224百万円
		株式関連デリバティブに係る費用	2,632百万円

※４　特別利益は次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	
固定資産処分益	1,175百万円	固定資産処分益	103百万円

※５　特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	
減損損失	1,374百万円	固定資産処分損	1,097百万円
固定資産処分損	838百万円	減損損失	930百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年３月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,577	49,898	△10,679
関連会社株式	181,864	120,123	△61,741
合計	242,442	170,021	△72,421

当中間会計期間(平成26年９月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,577	51,589	△8,988
関連会社株式	182,681	126,771	△55,910
合計	243,259	178,361	△64,898

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年３月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)
子会社株式	2,732,955	2,754,421
関連会社株式	151,098	171,760
その他	21,982	21,800
合計	2,906,035	2,947,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第５項に定める剰余金の配当）

平成26年11月13日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	164,685百万円
１株当たりの中間配当金	
普通株式	1,550円
効力発生日及び支払開始日	平成26年11月26日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成26年３月31日現在)		当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	143,469	4.62	232,530	6.91
有価証券	1,420,372	45.70	1,488,523	44.25
信託受益権	37,977	1.22	38,092	1.13
金銭債権	561,473	18.07	582,246	17.31
その他債権	566	0.02	536	0.02
コールローン	173,585	5.58	177,018	5.26
銀行勘定貸	698,147	22.46	769,142	22.87
現金預け金	72,421	2.33	75,700	2.25
合計	3,108,012	100.00	3,363,792	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成26年３月31日現在)		当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,447,489	78.75	2,682,983	79.76
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	3.22	100,000	2.97
金銭債権の信託	558,412	17.96	579,748	17.24
包括信託	2,110	0.07	1,059	0.03
合計	3,108,012	100.00	3,363,792	100.00

(注) １　共同信託他社管理財産はありません。

２　上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成26年３月31日現在127,063百万円、平成26年９月30日現在95,993百万円であります。

（付表）元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (平成26年３月31日現在)		当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	4,979	100.00	10,478	100.00
合計	4,979	100.00	10,478	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成26年３月31日現在)		当中間会計期間 (平成26年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	4,978	99.98	10,476	99.98
その他	1	0.02	2	0.02
合計	4,979	100.00	10,478	100.00

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第11期)	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日	平成26年６月27日 関東財務局長に提出。

(2)　訂正発行登録書　　平成26年６月27日
及び　平成26年11月28日
関東財務局長に提出。

平成25年11月１日提出の発行登録書(社債の売出し)に係る訂正発行登録書であります。

(3)　発行登録書及び
その添付書類　　平成26年６月30日
関東財務局長に提出。

社債の募集に関する発行登録書であります。

(4)　訂正発行登録書　　平成26年11月28日
関東財務局長に提出。

平成26年６月30日提出上記(3)の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社三井住友銀行
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋		勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤		豊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友	未	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社三井住友銀行
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋		勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤		豊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友	未	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。